

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第104期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社 (旧会社名 同和鉱業株式会社)
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 DOWA MINING CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 野 正 樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京03-6847-1107
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門 経理担当部長 成 田 岳 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京03-6847-1107
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門 経理担当部長 成 田 岳 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成18年10月1日をもって当社商号を「同和鉱業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更しました。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	221, 051	234, 675	254, 192	316, 388	458, 701
経常利益 (百万円)	12, 020	16, 659	26, 102	33, 177	49, 717
当期純利益又は 当期純損失 (△は損失) (百万円)	△2, 619	8, 683	10, 609	14, 532	26, 337
純資産額 (百万円)	70, 931	84, 673	94, 670	117, 320	141, 276
総資産額 (百万円)	248, 689	246, 275	261, 461	309, 315	352, 299
1 株当たり純資産額 (円)	236. 29	282. 15	315. 46	390. 86	456. 10
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 (△は損失) (円)	△8. 85	28. 79	35. 14	48. 12	87. 82
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	83. 59
自己資本比率 (%)	28. 52	34. 38	36. 21	37. 93	38. 83
自己資本利益率 (%)	—	11. 16	11. 83	13. 71	20. 73
株価収益率 (倍)	—	22. 09	20. 57	29. 20	13. 64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23, 134	29, 725	17, 432	17, 783	13, 700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1, 520	△1, 290	△7, 636	△15, 616	△24, 387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26, 882	△30, 072	△8, 917	△1, 758	9, 634
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5, 624	4, 414	5, 286	5, 813	4, 792
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3, 515 (745)	3, 289 (914)	3, 305 (939)	3, 591 (1, 237)	3, 823 (1, 402)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	185,303	192,899	217,044	271,028	196,525
経常利益 (百万円)	7,713	12,482	21,598	27,467	14,975
当期純利益又は 当期純損失 (△は損失) (百万円)	△4,793	4,281	8,786	13,722	7,811
資本金 (百万円)	36,436	36,436	36,436	36,436	36,436
発行済株式総数 (株)	303,790,809	303,790,809	303,790,809	303,790,809	303,790,809
純資産額 (百万円)	87,773	96,516	104,569	125,057	120,034
総資産額 (百万円)	213,853	215,177	237,195	282,717	237,286
1株当たり純資産額 (円)	288.83	317.60	344.07	411.38	395.15
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	14.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△は損失) (円)	△15.89	13.95	28.73	44.89	25.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	24.49
自己資本比率 (%)	41.0	44.9	44.09	44.23	50.59
自己資本利益率 (%)	—	4.65	8.74	11.95	6.37
株価収益率 (倍)	—	45.59	25.17	31.30	46.60
配当性向 (%)	—	50.2	34.8	31.2	77.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	996 (453)	935 (485)	960 (408)	1,002 (610)	80 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 提出会社の従業員数には、出向者は含まれておりません。

3 第100期及び第103期の1株当たり配当金には、それぞれ記念配当2円を含んでおります。

4 第100期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率及び提出会社の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、連結ベースの当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第104期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第103期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(純損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第104期において持株会社制を導入し、会社分割しております。

2 【沿革】

- 明治17年 9月 政府から小坂鉱山の払い下げを受ける。(創業)
- 26年12月 藤田組、組合組織から合名会社藤田組に改組
- 31年 1月 小坂黒鉱乾式製錬操業開始
- 32年 5月 児島湾干拓事業着手
- 35年 7月 小坂銅電錬操業開始
- 45年 5月 小坂亜鉛電錬操業開始
- 大正 4年 4月 花岡鉱山買収
- 5年 9月 柵原鉱山買収
- 8年 3月 豊崎圧延工場(同和メタル株式会社)設置、操業開始
- 昭和12年 3月 合名会社藤田組と藤田鉱業株式会社の合併により株式会社藤田組設立
- 20年12月 商号を同和鉱業株式会社に変更
- 28年 8月 岡山製錬所建設、操業開始
- 32年 8月 藤田興業株式会社を合併
- 34年 6月 小坂内の岱鉱床発見
- 38年 6月 花岡松峰鉱床発見
- 42年 9月 小坂自熔炉製錬設備完成、操業開始
- 46年 2月 秋田製錬株式会社設立
- 47年 6月 同和工営株式会社設立
- 11月 秋田工場設置、操業開始
- 48年 4月 中央研究所設置
- 55年10月 小坂鉛製錬設備完成、操業開始
- 57年 8月 半導体材料研究所設置
- 58年 9月 岡山 8 ミリビデオテープ用メタル粉製造設備完成、操業開始
- 61年11月 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業株式会社及び内の岱鉱業株式会社を設立
- 平成元年 9月 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬株式会社を設立
- 2年 1月 同和興産株式会社を合併
- 3年 4月 東京熱処理工業株式会社を合併
- 5年 7月 岡山クリーンワークス設置
- 塩尻工場設置
- サーモテクノロジーセンター設置
- 6年 6月 九州支店設置
- 7年 6月 金属材料研究所、ケミカル品材料研究所及び磁性材料研究所設置
- 8年 4月 製錬技術センター設置
- 9年 8月 Dowa THT America, Inc. 設立
- 10年 5月 岡山クリーンワークス新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始
- 11年 7月 株式会社エコリサイクル設立
- 小坂新大楽前水力発電所完成、操業開始

- 12年6月 日本パール株式会社を買収
- 13年4月 株式会社イー・アンド・イー ソリューションズを買収
 - 10月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパンを増資のうえ子会社化
- 14年1月 上海事務所設置
 - 3月 秋田ジンクソリューションズ株式会社設立
 - 9月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン西日本工場設置
 - 11月 同和金属材料(上海)有限公司設立
- 15年2月 ジンクエクセル株式会社、株式会社アシッツ設立
 - 12月 蘇州同和資源综合利用有限公司設立
- 16年10月 秋田地区グループ企業の分析部門を統合し、同和テクノロジーサーチ株式会社を設立
 - 12月 小坂最終処理施設「グリーンフィル小坂」操業開始
- 18年2月 アクトビーリサイクリング株式会社を買収
 - 3月 本社を東京都千代田区外神田（秋葉原）に移転
 - 8月 株式会社セムを買収
 - 10月 持株会社制を導入し、商号を「同和鉱業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更
 - 5つの事業部門は会社分割し、各事業会社へ承継
 - DOWA METALTECH(THAILAND)CO., LTD. 設立
- 19年2月 TDパワーマテリアル株式会社設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度よりスタートした中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の目標を達成し、改革を更に進めるための方策の一つとして、平成18年10月1日に持株会社制に移行しました。その中で当社は商号をDOWAホールディングス㈱に変更し、グループ全体戦略の策定・推進、最適な経営資源の配分、コンプライアンス等の戦略機能を担っております。

当社グループは、当社、子会社65社(休眠会社3社を除く。)及び関連会社18社で構成されており、製錬事業、環境・リサイクル事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業、及びこれらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」をご参照ください。

製錬部門…………… 当部門においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っております。

(主な関係会社)

DOWAメタルマイン㈱、秋田製錬㈱、小坂製錬㈱、秋田ジンクソリューションズ㈱、㈱日本ピージーエム、ジンクエクセル㈱、秋田レアメタル㈱

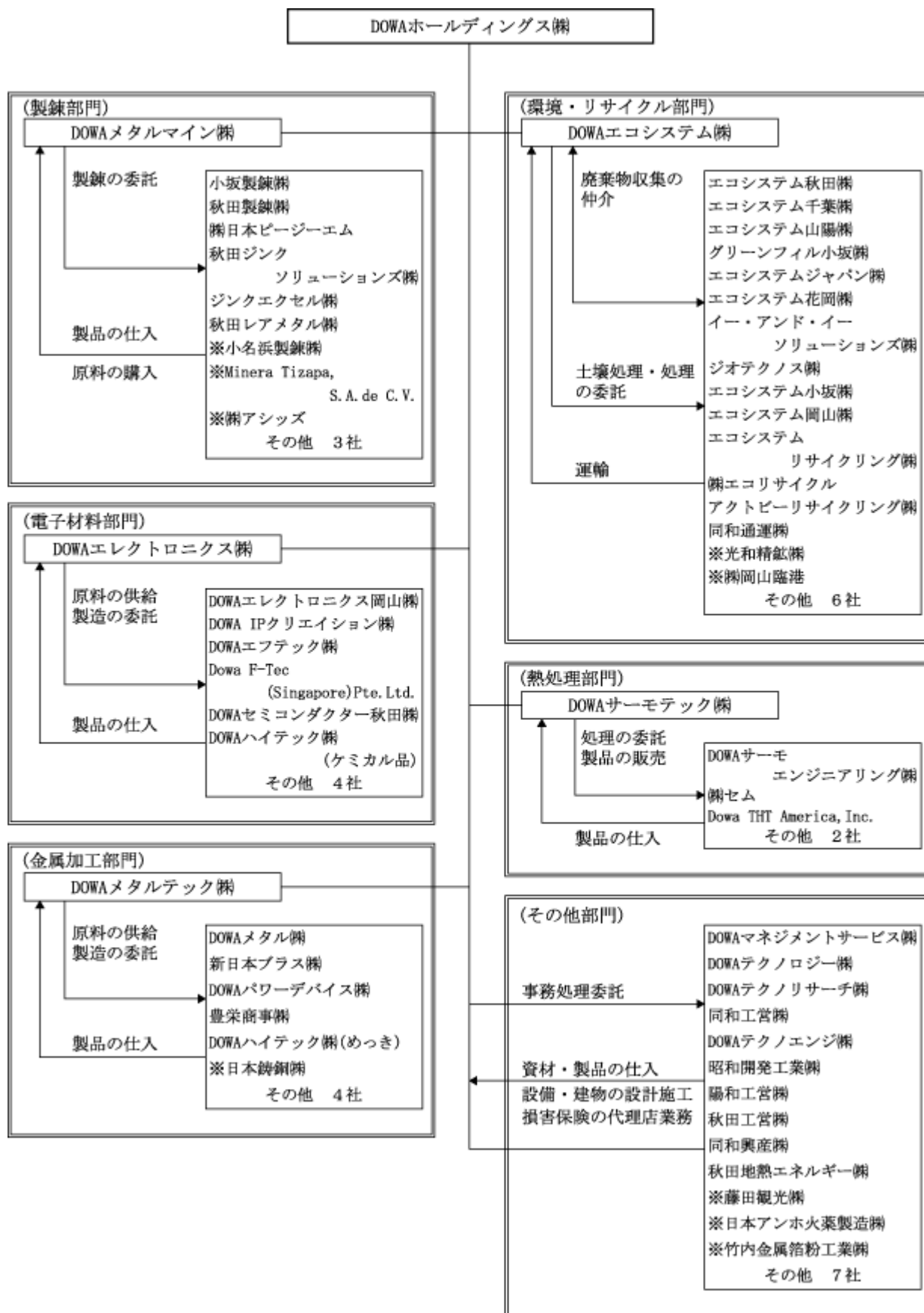
環境・リサイクル部門…… 当部門においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業、環境コンサルタント業などを営んでおります。

(主な関係会社)

DOWAエコシステム㈱、エコシステム花岡㈱、アクトビーリサイクリング㈱、㈱エコリサイクル、グリーンフィル小坂㈱、エコシステム岡山㈱、エコシステム山陽㈱、イー・アンド・イーソリューションズ㈱、ジオテクノス㈱、エコシステムリサイクリング㈱、エコシステム千葉㈱、エコシステム秋田㈱、エコシステム小坂㈱、エコシステムジャパン㈱、同和通運㈱

電子材料部門……………	<p>当部門においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、セラミックス系電子部品材料、光学ガラス材料、メタル粉、フェライト粉、鉄粉などの製造・販売を行っております。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAハイテック㈱(ケミカル品)、DOWAセミコンダクター秋田㈱、DOWA I Pクリエイション㈱、DOWAエフテック㈱、DOWAエレクトロニクス岡山㈱、Dowa F-Tec (Singapore) Pte.Ltd.</p>
金属加工部門……………	<p>当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っております。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAメタルテック㈱、DOWAハイテック㈱(めっき)、DOWAメタル㈱、豊栄商事㈱、DOWAパワーデバイス㈱、新日本プラス㈱</p>
熱処理部門……………	<p>当部門においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでおります。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAサーモテック㈱、DOWAサーモエンジニアリング㈱、㈱セム、Dowa THT America, Inc.</p>
その他部門……………	<p>当部門においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術サポート業務などを営んでおります。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAマネジメントサービス㈱、DOWAテクノエンジ㈱、同和興産㈱、秋田地熱エネルギー㈱、同和工営㈱、秋田工営㈱、昭和開発工業㈱、陽和工営㈱、DOWAテクノロジー㈱、DOWAテクノリサーチ㈱</p>

以上の当社グループの概要は次のとおりであります。
 (注) ※の印のついてる会社は持分法適用関連会社であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) DOWAメタルマイン(株) ＊１	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0	—	2	無 ＊４	当社は同社と経営管理に関する契約を締結している。	無
秋田製錬(株)＊１＊３	秋田県秋田市	5,000	製錬	81.0 (81.0)	—	—	無	当社は同社に亜鉛・カドミウムの製錬を委託している。	無
小坂製錬(株)＊１＊３	秋田県鹿角郡 小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)	—	—	無 ＊４	当社は同社に銅・金・銀の製錬を委託し、廃棄物処理の営業を受託している。	無
秋田ジンクソリューションズ(株)	秋田県秋田市	375	製錬	85.0 (85.0)	—	—	無	当社は同社に亜鉛合金・亜鉛加工品の製造を委託している。	無
(株)日本ピージーエム ＊３	秋田県鹿角郡 小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)	—	2	無	当社は同社にプラチナ・パラジウム・ロジウムの製錬を委託している。	無
ジンクエクセル(株)＊１	東京都千代田区	200	製錬	85.0 (85.0)	—	—	無	当社は同社に亜鉛合金・亜鉛加工品の販売を委託している。	無
秋田レアメタル(株)	秋田県秋田市	20	製錬	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社にインジウム等の製錬を委託している。	無
DOWAエコシステム(株)	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0	—	2	無	当社は同社と経営管理に関する契約を締結している。	無
エコシステム花岡(株)	秋田県大館市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社に土壌処理を委託している。	無
アクトビー リサイク リング(株)	熊本県水俣市	200	環境・リサイクル	55.0 (55.0)	—	—	無	当社は同社の製品を購入している。	無
(株)エコリサイクル	秋田県大館市	150	環境・リサイクル	60.0 (60.0)	—	1	無	当社は同社の製品を購入している。	無
エコシステムリサイク リング(株)＊３	埼玉県本庄市	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社の製品を購入している。	無
ジオテクノス(株)	東京都江東区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社に土壌浄化工事を委託している。	無
イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	東京都千代田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社に環境コンサルタント業務を委託している。	無
エコシステム山陽(株)	岡山県久米郡 美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無	—	無
エコシステム岡山(株)	岡山県岡山市	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	1	無	—	無
グリーンフィル小坂(株)	秋田県鹿角郡 小坂町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無	—	無
エコシステム千葉(株)	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無 ＊４	当社は同社の廃棄物処理の営業を受託している。	無
エコシステム秋田(株)	秋田県大館市	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社の廃棄物処理の営業を受託している。	無
エコシステム小坂(株)	秋田県鹿角郡 小坂町	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	3	無 ＊４	—	無
エコシステムジャパン (株)	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	1	無	当社は同社に廃棄物処理・リサイクルの営業を委託している。	無
同和通運(株)	岩手県水沢市	20	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社に製品の輸送を委託している。	無
DOWAエレクトロニクス (株)	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	—	4	無	当社は同社と経営管理に関する契約を締結している。	無
DOWAハイテック(株)＊３	埼玉県本庄市	450	電子材料	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社にケミカル品等の製造を委託している。	無
DOWA IPクリエイション (株)	岡山県岡山市	300	電子材料	70.0 (70.0)	—	—	無	当社は同社の製品を購入している。	無
DOWAエフテック(株)＊３	岡山県久米郡 美咲町	300	電子材料	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社の製品を購入している。	無
DOWAセミコンダクター 秋田(株)	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社の製品を購入している。	無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) Dowa F-Tec (Singapore) Pte.Ltd.	Crescent Jurong Singapore	千S.\$ 3,000	電子材料	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社の製品を購入 している。	無
DOWAエレクトロニクス 岡山(株)	岡山県岡山市	100	電子材料	100.0 (100.0)	—	—	無	—	無
DOWAメタルテック(株)	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	—	3	無	当社は同社と経営管理に 関する契約を締結してい る。	無
DOWAメタル(株)	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	—	—	無 ＊4	当社は同社に伸銅品の製 造を委託している。	無
豊栄商事(株)	千葉県千葉市 花見川区	110	金属加工	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社に製品を販売 している。	無
新日本プラス(株)＊3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社の製品を購入 している。	無
DOWAパワーデバイス(株)	長野県塩尻市	100	金属加工	100.0 (100.0)	—	1	無	—	無
DOWAサーモテック(株) ＊3	静岡県浜松市	1,000	熱処理	100.0	—	3	無	当社は同社と経営管理に 関する契約を締結してい る。	無
Dowa THT America, Inc.	Bowling Green, Ohio U.S.A.	千US.\$ 5,000	熱処理	100.0 (100.0)	—	1	無 ＊4	当社は同社に製品を販売 している。	無
DOWAサーモエンジニア リング(株)＊3	静岡県浜松市	100	熱処理	100.0 (100.0)	—	1	無	—	無
(株)セム	愛知県名古屋市中 瑞穂区	55	熱処理	100.0 (100.0)	—	—	無	—	無
DOWAマネジメントサー ビス(株)	東京都千代田区	850	その他	100.0	2	1	有 ＊4	当社は同社に事務処理を 委託している。	無
同和工営(株)	岡山県岡山市	100	その他	100.0	—	—	無	同社は当社の設備・建物 等の設計・施工を請負っ ている。	無
DOWAテクノエンジ(株)	岡山県岡山市	400	その他	100.0	—	1	無	同社は当社の設備・建物 等の設計・施工を請負っ ている。	無
同和興産(株)	東京都千代田区	305	その他	100.0	—	2	無	当社は同社に不動産等の 管理を委託している。	有
秋田地熱エネルギー(株)	秋田県湯沢市	300	その他	100.0	1	—	無 ＊4	—	無
秋田工営(株)	秋田県大館市	95	その他	100.0 (100.0)	—	3	無	同社は当社の設備・建物 等の設計・施工を請負っ ている。	無
昭和開発工業(株)	島根県出雲市	50	その他	100.0 (100.0)	—	—	無	—	無
陽和工営(株)	岡山県岡山市	20	その他	100.0 (100.0)	—	—	無	—	無
DOWAテクノリサーチ(株)	秋田県大館市	10	その他	100.0 (100.0)	—	—	無	当社は同社に分析業務を 委託している。	無
DOWAテクノロジー(株)	東京都千代田区	10	その他	100.0	—	3	無	当社は同社に技術支援を 委託している。	無
(持分法適用関連会社) 藤田観光(株)＊2	東京都文京区	12,081	その他	28.2 (0.9)	3	—	無	—	無
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	31.6 (31.6)	1	—	無	当社は同社に銅・金・銀 の製錬を委託している。	無
(株)アシッヅ	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)	—	—	無	当社は同社に硫酸の販売 を委託している。	無
Minera Tizapa, S.A. de C.V.	Polanco, 11540 Mexico, D.F.	千M.P 59,631	製錬	39.0 (39.0)	—	1	無	当社は同社の原料鉱石を 購入している。	無
光和精鉱(株)＊3	福岡県北九州市 戸畑区	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)	—	1	無	—	無
(株)岡山臨港	岡山県岡山市	98	環境・リサイクル	32.6 (32.6)	—	—	無	—	無
日本鋳銅(株)	東京都港区	200	金属加工	30.0 (30.0)	—	2	無	当社は同社に型銅の製造 を委託している。	無
竹内金属箔粉工業(株)	東京都墨田区	80	その他	50.0	1	—	無	当社は同社にめっき薬品 を販売している。	無
日本アンホ火薬製造(株)	東京都港区	91	その他	29.1	—	—	無	—	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 資本金又は出資金欄の外貨建のS.\$はシンガポール・ドル、US.\$は米国ドル、M.Pはメキシコ・ペソをあらわしております。
- 4 *1は、特定子会社に該当する会社であります。
- 5 *2は、有価証券報告書を提出している会社であります。
- 6 *3は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっております。
- 7 *4は、債務保証(保証予約を含む。)を行っている会社であります。
- 8 DOWAメタルマイン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①	売上高	140,671百万円
	②	経常利益	6,973 "
	③	当期純利益	4,340 "
	④	純資産額	48,204 "
	⑤	総資産額	109,656 "

- 9 ジンクエクセル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①	売上高	69,543百万円
	②	経常利益	76 "
	③	当期純利益	32 "
	④	純資産額	235 "
	⑤	総資産額	14,077 "

- 10 Minera Tizapa, S.A. de C.V. の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額(40,617千M.P)を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製錬部門	622 (59)
環境・リサイクル部門	792 (200)
電子材料部門	570 (243)
金属加工部門	544 (257)
熱処理部門	487 (516)
その他部門	728 (124)
全社(共通)	80 (3)
合計	3,823(1,402)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80(3)	39.5	12.1	7,435

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、（ ）内に当期の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員が前事業年度末に比べて922名減少しておりますが、主として平成18年10月1日付で持株会社制を導入し、会社分割したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数2,404名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアや欧米向けの輸出が好調に推移したほか、設備投資も好調を保ち、「いざなぎ景気」を超える息の長い景気拡大を続けました。

当社グループの事業環境につきましては、製錬部門では、中国の旺盛な需要や鉱山の寡占化などにより原料需給が逼迫している中で、投機資金の流入もあり主要メタルの相場が総じて上昇しました。加工部門では、自動車部品の輸出が好調だったほか、携帯電話などの情報技術（I T）関連製品も順調に推移しました。また、環境・リサイクル部門では、廃棄物排出量の削減が進む一方で難処理廃棄物の適正な処理のニーズが高まるとともに、リサイクル原料の集荷競争が激しさを増しました。

当社は、3か年の中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の初年度として、既存事業の強化と成長分野への積極投資をさらにスピードをあげて実施するため、昨年10月1日をもって持株会社制に移行するなどの諸施策を強力に推し進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比45パーセント増の458,701百万円となり、連結営業利益は同32パーセント増の48,733百万円、連結経常利益は同50パーセント増の49,717百万円、連結当期純利益は同81パーセント増の26,337百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、昨年10月1日に導入いたしました持株会社制のグループ新組織体制に合わせ、セグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを、電子材料部門と金属加工部門とに分割しております。

また、当連結会計年度において中京地区で金属熱処理加工・工業炉の製造を行っている㈱セムの株式（当社の議決権割合100パーセント）を取得し、新たに連結会社に加えました。また、その他部門に生産技術、知財、分析等の技術面のサポート会社、DOWAテクノロジー㈱を新たに連結会社に加えております。

当社単体では、持株会社制に移行したことにより、売上高は前期比28パーセント減の196,525百万円となり、営業利益は同53パーセント減の12,986百万円、経常利益も同46パーセント減の14,975百万円、当期純利益は同43パーセント減の7,811百万円となりました。

主要部門別の状況は、次のとおりです。

製錬部門

国内メタル価格は、原料鉱石や地金の世界的な需給逼迫と投機資金の流入により海外相場が強含みで推移し、為替相場も円安傾向を続けたことから、亜鉛や銅が最高値を更新するなど各メタルとも高水準で推移しました。販売量は、金・銀・銅が若干の減販となりましたが、自動車部品などの需要好調を背景として亜鉛は大幅に増加しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比63パーセント増の276,601百万円となりました。

相場の上昇による原材料費の増加はありましたが、生産・販売・物流コストの削減に取り組んだ結果、当部門の連結営業利益は、前期比49パーセント増の25,122百万円となりました。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、排出量削減への取り組みが進む一方で、化学・電機業界などから高度な処理技術を要する難処理廃棄物や一般廃棄物の受託を増やしました。土壌処理は、新規参入が減少する中で既存事業者間の競争が激化しておりますが、活発な土地取引と土壌汚染リスクの認知度向上により、調査業務・浄化業務ともに受託を増やしました。リサイクル原料は、中国向けの輸出が増えている中で集荷に努めたほか、シンガポールからの輸入開始などにより取扱量を若干ながら増やし、また、自動車のシュレッダーダストの処理量も伸長しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比27パーセント増の74,719百万円となりました。

付加価値の高い難処理廃棄物や一般廃棄物の取扱量を増やすとともに、メタル相場高騰の恩恵を受け、当部門の連結営業利益は、前期比32パーセント増の7,948百万円となりました。

電子材料部門

携帯電話などのI T関連製品の部品に利用されるガリウムひ素ウェハとLEDチップが売り上げを伸ばしたほか、これらの原料となる高純度ガリウムも増販となりました。また、新製品を投入したメタル粉とキャリア粉も伸長しました。このほか、金属価格が高水準で推移したことなどにより、デジタル家電部品向けペースト用銀粉と銅粉、アルカリ電池用亜鉛粉、ボタン電池用酸化銀も売り上げを増やしました。しかし、インジウム、フェライト粉、鉄粉は販売を減らしました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比11パーセント増の56,335百万円となりました。

需要好調な製品の増販とともに高付加価値製品による増収に努め、また、製造工程の効率化などによるコスト削減を強力に進めた結果、当部門の連結営業利益は、前期比9パーセント増の6,976百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる銅合金の板条、すずめっき品が順調に売り上げを伸ばしました。また、バルブなどに利用される黄銅棒やその加工品も増加し、銅と亜鉛の高騰と相まって大幅に売り上げを増やしました。生産ラインを増やした貴金属めっきも自動車部品やI T関連部品向けに増販となりました。電車やエレベーターなどのインバータ部品向けの回路基板も販売を伸ばしました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比56パーセント増の78,062百万円となりました。

ユーザーニーズにあわせたきめ細かな営業、各製品の歩留まり向上とコスト削減などにより収益の確保に努めた結果、当部門の連結営業利益は、前期比14パーセント増の4,567百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、北米向けに輸出が好調なトランスミッションなどの自動車部品と、アジア向けに輸出が好調な建設機械部品の表面処理加工の受託が順調に増加しました。工業炉は、国内向けの販売が横ばいでしたが、北米向け輸出が堅調に推移し、中国とインドへの輸出も拡大しました。しかし、メンテナンス工事の売り上げは前期並みにとどまりました。また、(株)セムを当社グループに迎えたことにより熱処理加工・工業炉ともに売り上げを増加しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比22パーセント増の27,056百万円となりました。

設備増強・生産性改善などによる熱処理加工能力の向上とCO₂排出量を減少する環境型新型炉への販売シフトを進めて増収を図るとともに、販売コストなどの削減に努めた結果、当部門の連結営業利益は、前期比9パーセント増の3,591百万円となりました。

その他部門

その他部門では、賃貸不動産の売却により不動産賃貸収入が減少したほか、建設会社の売上高も減少しましたが、一方で、新たに連結会社としたDOWAテクノロジー(株)が加わり、また、事業の効率化、コスト削減を推し進めた結果、売上高は前期比9パーセント減の20,029百万円、営業利益は同26パーセント増の775百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,783	13,700	△4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,616	△24,387	△8,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	9,634	11,393
換算差額	28	24	△3
増減	436	△1,027	△1,464
現金及び現金同等物の期首残高	5,286	5,813	527
新規連結による現金及び現金同等物の増加	110	6	△104
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△19	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	5,813	4,792	△1,020

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,020百万円減少し、4,792百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は13,700百万円（前年度比4,083百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は46,017百万円（前年度比17,661百万円増）と高水準であったものの、主要メタル価格の上昇を受け、原材料などの棚卸資産が11,275百万円増加したこと、同様に売上債権増加による資金収支が一時的に28,427百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は24,387百万円の支出（前年度比8,770百万円増）となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて、事業転換及び事業拡大のための積極的な設備投資20,205百万円、株式取得13,310百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は9,634百万円の収入（前年度比11,393百万円増）となりました。これは、配当金の支払い4,401百万円があった一方で、有利子負債が14,200百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	280,176	+62.6
電子材料部門	56,321	+14.4
金属加工部門	78,901	+53.8
合計	415,398	+52.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しております。
- 4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しております。
- 5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しております。
- 6 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他部門の受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他部門（工事の請負）	6,482	△31.5	2,148	△54.0

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っておりません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	243,232	+70.3
環境・リサイクル部門	44,175	+6.9
電子材料部門	54,991	+17.7
金属加工部門	78,032	+56.2
熱処理部門	27,056	+21.9
その他部門	11,212	△15.9
合計	458,701	+45.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業㈱	34,248	10.82	47,797	10.42

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

平成19年度は、昨年度からスタートした中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の中間年度にあたり、初年度の実績を土台として更に飛躍を図る年と位置付けております。積極的かつ大胆に施策を実行し、中期計画で掲げたスローガンのとおり「改革の目標レベルを更に引き上げ、未踏の領域に果敢に挑戦」してまいります。

なお具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

製錬部門

貴金属銅事業は、小坂製錬(株)でのリサイクル原料対応型炉の稼動に向け、原料集荷・生産対応を着実に実施し、早期の投資効果実現を図ります。

亜鉛事業、レアメタル事業においては、原料の確保やコストダウン、実収率向上など製造分野の競争力強化策に取り組み、より堅固な事業基盤を構築します。

環境・リサイクル部門

東アジアのリーディングカンパニーを目指して、引き続きネットワークの拡充やコストダウン、技術力強化など、競争力アップと事業基盤強化を図ります。

金属リサイクル事業、廃棄物処理事業では、高単価品の増処理や小坂向け原料の増集荷、土壌浄化事業では現地処理の拡充など、海外の拠点も活用し事業を展開していきます。

電子材料部門

市場動向に柔軟かつ的確に対応し、既存製品の収益維持・拡大を図り、将来の収益確保と事業領域の拡大に向けた新規製品開発への積極的な投資を推進します。

特に半導体事業では、マーケットのニーズに即した品質・コスト面の向上や量産化を進め、市場の開拓に努めていきます。

金属加工部門

金属加工事業では、国内工場の設備増強効果を発揮し、高付加価値銅合金を拡販します。また、タイ工場を早期に軌道に乗せ、日本・中国・タイでの3極供給体制を確立します。貴金属めっき事業では、高品質かつコスト競争力の高いオリジナルめっきラインの増強を行い、拡販と収益向上を図ります。

熱処理部門

熱処理事業は、国内外での製造拠点の増強やコストダウン、新規技術の開発などを一層強化します。工業炉事業と連携し、製造体制の変革を継続しながら、顧客にとって最高のQCD能力を有する熱処理業界のリーディングカンパニーを目指します。

当社は平成18年10月1日より持株会社制に移行しており、製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の5つの事業をコアとし、スピードと機動性を高める経営体制を構築しました。権限委譲も併せて推し進め、持株会社、各事業会社及びサポート会社を中心とした、各事業の強みの最大化に今後とも注力します。

また人材の育成を全社の大きな柱と位置付けており、熾烈化するグローバルな競争下での成長に重要な「人を活かす組織力」を引き上げる取り組みも継続していきます。

以上のような方針のもと、今後も「スピード」「破壊と創造」を追求し、技術力や現場力を鍛え上げながら、高効率・高収益企業としてさらなる成長と発展を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付者と当社取締役会の双方からの適切な情報提供と検討期間が必要であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方にに基づき、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、大規模買付ルールといいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そのうえで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針であります。

なお、当連結会計年度末における当社の経営者側株主の持株比率は4.55%（うち4.51%は相互保有株式で議決権がありません。）であり、また、国内外の機関投資家及び個人の株主が60%超の株式を保有しております。

②大規模買付ルールの設定

当社取締役会は、大規模買付行為を実施する場合は、別に定める大規模買付ルールに従って実施されることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。

大規模買付ルールの概要は、次のとおりであります。

（a）大規模買付者は、事前に当社取締役会に対し、十分な情報を提供する。

（b）当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する。

大規模買付者から提供を受ける情報は、大規模買付者及びその協力者の身元、買収の目的と方法、買付価格とその根拠、資金的裏付け、買収後の経営計画などであります。また、取締役会の評価期間は、大規模買付者から十分な情報の提供が完了したときから、買付の対価が現金である場合は45営業日、その他の場合は65営業日とします。なお、大規模買付者からの情報提供が完了し取締役会評価期間に入ったときは、すみやかにその旨及び評価期間の開示を行います。また、十分な情報提供のために必要と判断される場合、大規模買付者と協議のうえ、この評価期間を延長することがあります。この場合、延長する理由と期間をすみやかに公表します。

当社取締役会は、大規模買付者からの情報をもとに株主全体の利益への影響を検討し、評価期間内に取締役会としての意見または代替提案を作成し、公表します。

③大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

a. 基本方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行、株式分割、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

b. 対抗措置の内容

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。

当社取締役会が具体的対抗措置として株主割当により新株予約権を発行する場合の概要は、別に定めるとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

また、具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式分割を行う場合の分割比率は、株式分割1回につき当社株式1株を最大4株にする範囲で決定することとします。

c. 対抗措置の発動条件と大規模買付ルール判定委員会

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、更には、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものであります。

従って、次のいずれかに該当しかつ対抗策を発動することが相当である場合を除いて対抗措置を発動することはありません。

1. 大規模買付ルールが遵守されない場合
2. 大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかである場合

当社取締役会は、対抗策を発動するときは、大規模買付ルール判定委員会を招集し、発動条件が満たされているかについて、判定を仰ぎます。この委員会の委員は3名以上とし、社外取締役、弁護士またはその両者により構成し、全員一致をもって判定を行います。当社取締役会は、その判定を最大限に尊重し、発動の判断を行います。

d. 客観性の確保

本方針を決定した取締役会には、当社取締役7名（内1名は社外取締役）全員及び当社監査役4名（内2名は社外監査役）全員が出席し、いずれも、本方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本方針に賛成する旨の意見を述べました。なお、当社は、平成16年に定款を変更して全取締役の任期を1年としております。

また、毎年、本方針の継続について株主の皆様のご判断をいただいたうえで、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会において、本方針の継続の可否を決議します。

なお、当社取締役会は、関係法令の整備などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、この対応方針を随時見直してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的な市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っております。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでおります。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けております。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約171億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると305億円の含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,147億円で、総資産の33%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)平成18年5月16日開催の当社取締役会において、「DOWAメタルマイン(株)」、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」、「エコシステム山陽(株)」、「エコシステム岡山(株)」、「DOWAエレクトロニクス岡山(株)」、「DOWAパワーデバイス(株)」、「DOWAサーモエンジニアリング(株)」との間に吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で平成18年6月28日開催の定時株主総会の承認を得ることを条件として吸収分割契約を締結しました。

吸収分割契約により、同年10月1日、製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の5つの事業部門を分社した持株会社制の新組織体制へ移行しております。これに伴い、当社は商号を新たに「DOWAホールディングス株式会社」とし、分社した事業会社の全株式を保有する持株会社となりました。

①分割の目的

当社は平成12年4月からの事業構造改革で、“選択と集中”による筋肉質な企業体質づくりと、4つのコアビジネス（製錬、環境・リサイクル、電子材料・金属加工、熱処理）による強固な収益基盤づくりに取り組み、順調かつ着実に成果をあげてきました。本年4月からは新たな3か年の中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」がスタートし、「改革の目標レベルをさらに引上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンに、更なる飛躍を目指すビジョンを掲げています。事業構造改革Ⅲには、5つのコアビジネス（製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理）について、これまで以上に積極的かつ大胆な施策を盛り込んでおり、各事業がそれぞれのマーケットのフロントランナーとして国内外での競争に勝ち残ることを目指しています。

持株会社制への移行は、こうした事業構造改革Ⅲのハイレベルな目標を実現するための重要な施策と位置付けております。当社から上記事業を引継ぐ事業会社は市場の最前線で顧客ニーズをより敏感に捉え、権限を持って迅速な意思決定を行うとともに、事業特性に応じて柔軟かつ大胆な事業運営を実施していきます。また持株会社は、グループとしての最適な事業ポートフォリオを構築し、グループの持続的成長による企業価値の最大化を図っていきます。

②会社分割の当事会社の概要

(a) 分割会社

名称	同和鉱業株式会社 (平成18年10月1日、DOWAホールディングス株式会社に商号変更)
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 河野 正樹
資本金	36,436百万円

(b) 吸収分割承継会社

名称	DOWAメタルマイン株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 大西 哲夫
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	製錬事業その他これに関連する事業

名称	DOWAエコシステム株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 山田 政雄
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	環境・リサイクル事業その他これに関連する事業

名称	DOWAエレクトロニクス株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 杉山 文利
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	電子材料事業その他これに関連する事業

名称	DOWAメタルテック株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 石橋 幸雄
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	金属加工事業その他これに関連する事業

名称	DOWAサーモテック株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 荻野 峯雄
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	熱処理事業その他これに関連する事業

名称	エコシステム山陽株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県久米郡美咲町吉ヶ原字火の谷1125
代表者の氏名	代表取締役社長 横田 一夫
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	一般廃棄物、産業廃棄物の処理及び資源・エネルギーのリサイクル事業 その他これに関連する事業

名称	エコシステム岡山株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県岡山市海岸通一丁目3番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 片桐 敦 平成18年10月1日 山内 憲太郎に変更しております。
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	一般廃棄物、産業廃棄物の処理及び資源・エネルギーのリサイクル事業 その他これに関連する事業

名称	DOWAエレクトロニクス岡山株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県岡山市海岸通一丁目3番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 杉山 文利 平成18年10月1日 山内 憲太郎に変更しております。
資本	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	金属粉・磁性粉・酸化物の製造並びに受託加工、硫酸の貯蔵・払い出し事業 その他これに関連する事業

名称	DOWAパワーデバイス株式会社（吸収分割承継会社）
住所	長野県塩尻市大字片丘字俎原9637番地3
代表者の氏名	代表取締役社長 石橋 幸雄 平成18年10月1日 岩本 邦夫に変更しております。
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	電子部品実装用セラミックス基板の製造並びに受委託加工事業 その他関連する事業

名称	DOWAサーモエンジニアリング株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 荻野 峯雄 平成18年10月1日 雪竹 克也に変更しております。
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	熱処理関係設備の設計・製造・メンテナンス及び熱処理加工品の受託・在庫管理、熱処理加工品の受託加工に関する事業その他関連する事業

③分割の効力発生日

平成18年10月1日

④分割方式

当社を分割会社とし、既存会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

⑤株式の割り当て

「DOWAメタルマイン(株)」、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」の5社への吸収分割に際しては、それぞれ普通株式19,800株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に割り当てます（吸収分割に際して、これらの株式を当社が株主に現物配当することはありません）。

「エコシステム山陽(株)」、「エコシステム岡山(株)」、「DOWAエレクトロニクス岡山(株)」、「DOWAパワーデバイス(株)」、「DOWAサーモエンジニアリング(株)」の5社への吸収分割に際しては、それぞれ普通株式1,800株を発行し、そのすべての株式を分割会社である当社に割り当てます（吸収分割に際して、これらの株式を当社が株主に現物配当することはありません）。なお当社に割り当てられた当該5社の株式については、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」の4社へ承継されます。

⑥承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から承継する権利義務は、各吸収分割契約に規定された、分割の効力発生日における分割対象事業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務、契約上の地位等とします。

⑦承継する資産・負債の状況等（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

企業名	DOWAメタルマイ ン(株)	DOWAエコシステ ム(株)	DOWAエレクトロニ クス(株)	DOWAメタルテッ ク(株)	DOWAサーモテッ ク(株)
流動資産	97,191	6,399	13,100	24,628	5,984
固定資産	29,093	8,959	5,236	7,616	2,048
資産合計	126,285	15,359	18,336	32,244	8,032
流動負債	78,790	10,658	14,209	17,275	3,246
固定負債	5,554	818	486	267	1,021
負債合計	84,344	11,477	14,696	17,543	4,267
純資産	41,940	3,881	3,640	14,701	3,765
負債・ 純資産合計	126,285	15,359	18,336	32,244	8,032

企業名	エコシステム山 陽(株)	エコシステム岡 山(株)	DOWAエレクトロニ クス岡山(株)	DOWAパワーデバ イス(株)	DOWAサーモエンジ ニアリング(株)
流動資産	886	146	520	213	2,274
固定資産	2,084	2,158	3,930	582	7,956
資産合計	2,971	2,304	4,451	795	10,230
流動負債	1,475	1,474	2,639	504	4,951
固定負債	102	—	419	89	1,062
負債合計	1,577	1,474	3,058	593	6,013
純資産	1,393	830	1,392	202	4,217
負債・ 純資産合計	2,971	2,304	4,451	795	10,230

(2) 当社及び金属加工部門の事業会社であるDOWAメタルテック(株)は、伸銅事業での業界トップの座を勝ち取るため、平成19年3月20日付けで「ヤマハ株式会社」（本社：静岡県浜松市）との間で、ヤマハ(株)の伸銅事業関連の子会社であるヤマハメタニクス(株)の発行済み株式の90%、及びヤマハ・オーリンメタル(株)の発行済み株式の50%の株式譲受に関する基本合意書を締結しました。今後、詳細条件を協議・決定し、平成19年9月末に株式を譲り受ける予定であります。

6 【研究開発活動】

グローバルな強い競争力を持つ差別化商品、事業を開発し、顧客の満足と信頼を得て、高い収益力と成長性を有した技術立社を推進しております。また、持株会社制による各社意思決定の早期化と独自性をばねに、自らの“未踏の領域”への挑戦を加速させ、新技術創出や新製品の開発を積極的に進めました。さらに、基礎的な先端技術開発を目指した研究活動として産学連携を強化しており、東北大学、岡山大学、熊本大学との包括的連携協定を締結するに至っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4,384百万円であります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ② 連結損益計算書」の当連結会計年度における「開発研究費」は4,689百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等304百万円が含まれております。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製錬部門

メタル価格高騰が続く事業環境下、特徴ある製錬事業を強化し、継続的な収益力のある体質に転換するため、製錬技術研究所では「レアメタル回収技術の開発」「リサイクル原料からの有価金属回収技術の開発」「亜鉛2次原料処理法の開発」「新規亜鉛合金の開発」などに取り組みました。

主な成果としては、レアメタル回収技術の開発では、今まで回収できなかったレアメタルについて回収技術を確立し、新規プラントを建設いたしました。また、既に回収しているレアメタルにつきましても、さらに実収率を向上させる方法を開発し、関連事業所と連携して実操業を開始いたしました。

リサイクル原料からの有価金属回収においては、従来未回収であった原料から新たに有価金属を回収する技術を開発いたしました。亜鉛2次原料処理法においても、原料事情が悪化しているなか、鉱石以外の亜鉛原料処理の可能性を見出しました。

新規亜鉛合金の開発では、新規ダイカスト用亜鉛合金・新規組成合金線において特性向上と生産性向上を実現し、ユーザーへの販売を拡大しました。

なお、当部門における研究開発費は562百万円であります。

環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携の上で「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」「有価金属リサイクル技術の開発」に取り組みました。

具体的活動と主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

廃棄物処理技術については、他社では処理困難とされる難処理廃棄物を効率よく焼却する技術の操業展開を行いました。また、将来事業への足がかりとして、産廃処理におけるCO₂発生抑制のための研究を開始いたしました。

土壌・地下水汚染の浄化技術については、汚染現地に適用する各種技術の現地実証を行い、多様な汚染に対応できる技術メニューが整いました。モバイル型土壌洗浄設備を開発し、汚染土壌を搬出しない顧客への対応が可能となりました。

有価金属リサイクル技術については、従来からの貴金属の回収に加え、顧客ニーズに応えた化合物でのリサイクル技術開発にも取り組んでおります。

なお、当部門における研究開発費は361百万円であります。

電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、更に成長・発展し、変化に対応するために技術力強化とトップ商品の拡充を目的として、足元並びに将来の市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組みました。

具体的には、半導体材料研究所、磁性材料研究所、電子材料研究所並びに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、磁性材料、各種機能性粉体などの分野での新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。また、開発を進めてきました窒化物半導体材料は、数年後の上市を目指して新工場を建設し、さらに周辺材料を含めた基礎・応用研究を加速するとともに、粉体合成技術シーズを生かして開発した新規粉体製品の早期事業化を目的として、新たに事業化推進室を設立し、金属ナノ粒子、自動車用排ガス触媒等の商品化に取り組んでおります。

主な成果として、精密センサー用LEDチップの特性向上、次世代対応磁気記録粉の特性向上、各種機能性粉体の特性向上・新規粉体製品の開発などが挙げられます。

なお、当部門における研究開発費は2,711百万円であります。

金属加工部門

車載向けコネクタ材のトップメーカーとして、素材・表面処理の両面からユーザーニーズを先取りした戦略的な商品開発・技術開発に取り組んでいます。

具体的には、金属材料研究所並びに各事業所の技術開発部門において、自動車や情報通信機器に使用されるコネクタ・バスバー用の銅合金、電子材料用貴金属めっき加工、インバーター用金属セラミックス接合基板などの分野での新商品の開発、現行商品の特性・品質・生産性向上に取り組んでいます。

主な成果として、開発・工業化した新商品には、組織制御により極めて良好な曲げ加工性を有しかつ耐応力緩和特性を向上した次世代コネクタ用高強度材や、ハイブリッド車にも使用される耐熱性に優れた高導電バスバー材、耐摩耗性と高接触信頼性の両立を可能にした高機能性めっき、また高い信頼性を有しかつ組立コスト低減に革新的な進化をもたらす新構造接合基板などが挙げられます。

技術開発面では、車載コネクタ世界標準材のNB-109をはじめとした銅合金の板厚高精度化や耐熱性Snめっき（アドバンストリフロー）の量産化、リフローSnめっきの生産性向上、複合めっき技術の確立、部分めっきの高精度化・生産性向上及び金属セラミック接合基板の信頼性・生産性向上などが挙げられます。

なお、当部門における研究開発費は477百万円であります。

熱処理部門

事業ビジョンを「熱処理加工並びに工業炉の製造体制の変革を継続し、顧客へ最高のQCD提供能力を有する熱処理業界のリーディングカンパニーを目指す」と掲げ、グローバルに躍進する日系自動車メーカーとそのサプライヤーのグッドパートナーとして、熱処理事業に貢献する高付加価値商品の開発と既存商品の商品力強化に取り組んでいます。

主な成果として、熱処理設備においては、省エネルギー・高生産性・高品質を達成した高効率化小型連続浸炭炉（U-TKM）が開発完了し、DOWAサーモエンジニアリング(株)中京工場（半田）において2基が量産操業を開始し、熱処理加工の競争力アップに寄与しております。

熱処理加工においては、主力商品である浸炭焼入れの更なる高生産性と高効率化の取り組みやTDプロセスの生産性向上を進め、営業力向上につなげました。PVD（クロームドッペーN）では高生産性新規設備をDOWAサーモエンジニアリング(株)横浜工場に導入し、短期間で量産開始をすることができ、売上げ拡大に寄与するとともに引き続き用途開発を進めております。

なお当部門における研究開発費は272百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間については当社グループのこれまでの実績値に基づいて決定しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月12日 法律第65号）の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、平成28年7月までに処分することが義務付けられました。

また、この法令に伴いPCB廃棄物処理を請け負う日本環境安全事業㈱（JESCO）が設立され、全国5箇所処理をすることが明らかになり、目安としての処理単価が発表されました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理にかかるコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積もることが可能であることなどにより、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上しております。

⑤固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしております。

資産グループに減損の兆候がある場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。

⑥その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは投資価値が著しく下落しかつ回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回った場合に、回復する見込みが合理的に予測できる場合を除き減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の業績は、「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」で掲げた諸課題・施策の達成に向け順調に推移していることにより、各部門とも収益力が向上し、さらに主要メタル価格の上昇により前期比で大きく増収・増益となりました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の316,388百万円に対し45.0%増収の458,701百万円、営業利益は前連結会計年度の36,897百万円に対し32.1%増益の48,733百万円、経常利益は前連結会計年度の33,177百万円に対し49.9%増益の49,717百万円、当期純利益は前連結会計年度の14,532百万円に対し81.2%増益の26,337百万円となりました。

①売上高

製錬部門は、自動車部品や電子部品などの需要好調を受けて、亜鉛、白金族などの販売量が伸長し、さらに主要メタル価格の上昇により前連結会計年度の170,101百万円に対し62.6%増収の276,601百万円となりました。環境・リサイクル部門は、廃棄物処理が堅調に推移し、また、土壌処理の受託量も増加し、さらにリサイクル原料の取扱量、処理量も増加したことにより、前連結会計年度の58,626百万円に対し27.5%増収の74,719百万円となりました。電子材料部門は、携帯電話やパソコン部品に利用されるLEDが販売を伸ばしたほか、ガリウムヒ素ウェハ、メタル粉など総じて堅調に推移したことにより、前連結会計年度の50,618百万円に対し11.3%増収の56,335百万円となりました。金属加工部門は、自動車部品向けに需要が好調で、銅合金板条、貴金属めっき、セラミックス基板それぞれで販売量を伸ばしたことに加え、銅価格の上昇により、前連結会計年度の49,985百万円に対し56.2%増収の78,062百万円となりました。熱処理部門は、好調な需要を背景に、中京地区の設備増強による生産能力アップと、新炉の拡販により前連結会計年度の22,196百万円に対し21.9%増収の27,056百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、主要メタル価格の上昇により原材料費が増加したことなどにより前連結会計年度の253,389百万円に対し51.2%増加し383,136百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、電子材料部門での積極的な新規商品の開発研究費の増加などにより前連結会計年度の26,101百万円に対し2.8%増加し26,830百万円となりました。

③営業利益

製錬部門は、生産・販売・物流コストの削減を実施したことに加え、主要メタル価格の上昇により前連結会計年度の16,819百万円に対し49.4%増益の25,122百万円となりました。環境・リサイクル部門は、付加価値の高い難処理廃棄物の取扱量の増加や土壌浄化事業の拡大、シュレッダーダストの処理量の増加などにより前連結会計年度の6,021百万円に対し32.0%増益の7,948百万円となりました。電子材料部門は、新規商品の開発研究費の増加がありましたが、付加価値を高めた新製品の投入や各製品の歩留まり向上とコスト削減により前連結会計年度の6,381百万円に対し9.3%増益の6,976百万円となりました。金属加工部門は、各製品の販売量の増加に加え、歩留まりの向上とコスト削減などにより前連結会計年度の4,020百万円に対し13.6%増益の4,567百万円となりました。熱処理部門は、中京地区の設備増強による処理能力のアップ、新炉の拡販により前連結会計年度の3,284百万円に対し9.3%増益の3,591百万円となりました。

④営業外収益（費用）

前連結会計年度は、持分法適用会社が固定資産の減損処理を適用したことにより、持分法投資損失を1,853百万円計上しましたが、当連結会計年度はそれがなかったことに加え、海外の亜鉛鉱山会社が大幅に増益となり、持分法投資利益を3,000百万円計上しました。これにより、前連結会計年度の3,720百万円の費用（純額）に対し、984百万円の収益（純額）となりました。

⑤特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で遊休不動産の売却などにより4,136百万円を計上しましたが、特別損失では、固定資産の売却損、事業転換に伴う固定資産の臨時償却など7,836百万円の整理を実施しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度4,821百万円の損失に

対し、当連結会計年度は3,700百万円の損失となりました。

⑥税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の28,355百万円に対し62.3%増益の46,017百万円となりました。

⑦法人税等

当連結会計年度の法人税等は18,801百万円を計上しました。なお、税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、法定実効税率の40.0%より0.9%高い40.9%となりました。

⑧少数株主損益

少数株主損益は、主に秋田製錬(株)、(株)日本ピージーエム、DOWA IPクリエイション(株)の少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の495百万円に対し383百万円増加し878百万円となりました。

⑨当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の14,532百万円に対し81.2%増益の26,337百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである製錬部門、環境・リサイクル部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の53.0%を占める製錬部門は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めております。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

事業環境としては、原油価格の高騰や世界経済をリードする米国経済並びに中国経済が不透明であることなど、本格的な景気回復に向けて予断を許さない状況にあります。

また、主要メタル価格の動向や、電子材料部門、金属加工部門での需要動向に不透明感も残るなど、収益の下ぶれリスクもあると考えております。

このような状況のなか、新たにスタートした中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」を強力に推進し、これまで以上に積極的かつ大胆な施策への取り組みを行ってまいります。

次期の業績予想については、主要メタル価格の低下を見込み、米ドル平均レート上期118円、下期108円を前提として、売上高4,100億円、営業利益410億円、経常利益410億円、当期純利益200億円を予想しております。

本年度の「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」の主な施策は次のとおりであります。

製錬部門

小坂製錬(株)において、リサイクル原料対応型の新炉建設等を進めました（平成19年度完工予定）。

秋田製錬(株)への出資比率引き上げ（57%→81%）にともない、国内の電気亜鉛はトップシェア（15万t/年）となりました。

秋田レアメタル(株)において、ITO（インジウムすず酸化物）スクラップからのインジウム回収処理150t/年体制を構築しました。

三菱マテリアル(株)との銅事業提携において、両社が出資している小名浜製錬(株)で、新しい連続製銅炉の建設に着手しました。

環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム㈱は、国際資源循環に向けた取り組みの一つとして、バーゼル条約事務局と共同でアジア携帯電話回収プロジェクトの立ち上げを行いました。

エコシステム千葉㈱において、廃棄物処理用新炉の施設設置許可を取得しました。

DOWAエコシステム㈱は、土壌浄化事業において現地処理対応力の強化を図り、独自の鉄粉による浄化法の特許取得や現地設置型土壌洗浄プラントの導入を行いました。

自動車シュレッダーダスト処理事業の拡大を目指し、エコシステム岡山㈱において処理能力を1.5倍に増強しました。

DOWAエコシステム㈱は、リサイクル事業や土壌調査・処理事業の海外展開に合わせて、台湾（イー・アンド・イー ソリューションズ㈱）とシンガポール（エコシステムジャパン㈱）に事務所を設置しました。

電子材料部門

DOWAセミコンダクター秋田㈱において、次世代デバイス用窒化物半導体工場が完成しました。

DOWAエレクトロニクス㈱は、高容量のデータテープに対応した超微粒子メタル粉を実用化し、さらに次世代、次々世代へ向けた研究開発を進めました。

DOWAエレクトロニクス㈱は、キャリア粉の生産能力増強を決定し、品質対応と合わせて、新規顧客の獲得等を行いました。

新規テーマの事業化をよりスピードアップさせるため、DOWAエレクトロニクス㈱に事業化推進室を設置しました。

金属加工部門

DOWAメタルテック㈱は、伸銅品の製造・販売会社の株式取得に関して、ヤマハ㈱と基本合意書を締結しました。

DOWA メタルテック㈱は、タイ中部チャチェンサオ県に伸銅品の加工・販売会社を設立しました。

DOWAメタル㈱において、加熱炉などを更新するとともに、生産性の向上に取り組み、生産能力を拡大しました。

DOWA メタルテック㈱は、㈱トクヤマと、セラミック基板の材料製造・販売の合弁会社であるTDパワーマテリアル㈱を設立しました。

DOWAハイテック㈱でめっきライン増強に向けた新棟を建設、新たに3ラインを導入し、電子部品めっきの拡販と収益向上に取り組みました。

熱処理部門

DOWAサーモテック㈱は、熱処理加工・工業炉製造会社である㈱セムを買収しました（平成18年8月）。

DOWAサーモエンジニアリング㈱は、関東地区（群馬県太田市）、中京地区（岐阜県関市）に新工場建設用地を取得し、新工場建設準備を進めました。

DOWAサーモテック㈱において、タイ南部のラヨン県に新会社を設立することを決定し、平成19年度中に受託加工工場の操業と熱処理炉のアフターサービス事業を開始する計画であります。

DOWAサーモテック㈱は、高性能・省エネ型新型炉U-TKMを開発し、DOWA サーモエンジニアリング㈱と共同で実用化しました（平成18年9月）。

その他

当社は、平成18年10月1日に、製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の5つの事業をコアとする持株会社制に移行しました。

当社は、東北大学、熊本大学とそれぞれ包括的研究協力協定を締結しました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の5,813百万円から1,020百万円減少し4,792百万円となりました。

各活動区分別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4,083百万円少ない13,700百万円となりました。当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益は前期を大きく上回る46,017百万円を計上しましたが、主要メタル価格の上昇により売上債権や棚卸資産が増加したことなどにより13,700百万円にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8,770百万円多い24,387百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度は、環境・リサイクル、電子材料、金属加工部門での事業拡大による投資11,733百万円に加え、事業拡大を目的とした関係会社株式の追加取得による支出3,381百万円などにより15,616百万円の支出となりました。

一方、当連結会計年度は積極的な投資を行い、製錬部門、金属加工部門を中心とした有形固定資産の取得による支出20,205百万円、投資有価証券の取得による支出10,034百万円、有形固定資産の売却による収入7,499百万円などにより24,387百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より11,393百万円多い9,634百万円の収入となりました。前連結会計年度は、有利子負債の増加1,707百万円、配当金の支払3,193百万円などにより1,758百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度は、有利子負債の増加14,200百万円、配当金の支払4,401百万円などにより9,634百万円の収入となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループをとりまく事業環境は、今後も厳しい状況が続くと認識しております。

これまでの事業構造改革では、“選択と集中”による筋肉質な企業体質づくりと、製錬部門、環境・リサイクル部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門の5つのコア事業のバランスの取れた収益基盤構築、財務体質の改善などに取り組み成果をあげてきました。

平成18年度から新たな中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」をスタートさせ、これまでの6年間にわたる事業構造改革の成果をステップに、「改革の目標をさらに引き上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンとして、各事業で積極的な設備投資や研究開発投資を行うとともに、高い技術力と高品質な管理能力で諸施策を着実に実行していき、「技術立社」の名にふさわしい更なる成長・発展を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、選択と集中による「事業構造改革」に取り組むなか、当連結会計年度においてはキャッシュ・フロー重視の事業性を評価したうえで事業戦略上不可欠な案件について、製錬、金属加工関連事業を中心に21,821百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
製錬部門	5,914百万円	149.89%
環境・リサイクル部門	2,479 "	△ 24.38
電子材料部門	4,364 "	163.23
金属加工部門	4,992 "	123.35
熱処理部門	3,394 "	106.34
その他部門	166 "	△ 80.31
計	21,312 "	77.17
消去及び全社	509 "	8.78
合計	21,821 "	74.61

製錬部門では、リサイクル原料対応型の新型炉の建設（小坂製錬㈱）2,445百万円などの設備投資を実施しました。

環境・リサイクル部門では、廃棄物中間処理の関東拠点の増強などの設備投資を実施しました。

電子材料部門では、窒化物半導体工場建設（DOWAセミコンダクター秋田㈱）1,532百万円などの設備投資を実施しました。

金属加工部門では、伸銅品の増産設備増強（DOWAメタル㈱）2,906百万円、めっきライン増強（DOWAハイテック㈱）1,605百万円などの設備投資を実施しました。

熱処理部門では、新規工場用地取得（DOWAサーモエンジニアリング㈱）925百万円などの設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金、社債発行資金によっております。

なお、上記金額については有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資額を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他	貸ビル 貸マンショ ン	332	—	373 (30)	—	705	2
全社資産 (秋田県鹿角市)	全社共通	水力発電所	1,136	143	1 (42)	—	1,282	—
全社資産 (東京都江東区)	全社共通	研修センタ ー	291	—	137 (0)	3	432	—

(注) 1 連結会社以外のものから賃借(リースを含む。)している主要な設備はありません。また、連結会社以外のものに賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秋田製錬 (株)	飯島製錬所 (秋田県 秋田市)	製錬	電気亜鉛 製錬設備	2,968	3,710	418 (610)	109	7,207	172 (一)
小坂製錬 (株)	小坂製錬所 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	製錬	電気銅・ 金・銀 製 錬設備	4,623	2,869	41 (2,191)	54	7,588	281 (14)
(株)日本ピー ジーエム	小坂工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	製錬	プラチナ ・パラジ ウム等の 製錬設備	476	384	—	7	867	19 (2)
秋田レア メタル(株)	本社工場 (秋田県 秋田市)	製錬	インジウ ム等の製 錬設備	252	986	—	10	1,249	40 (一)
秋田ジンク ソリューション ズ(株)	飯島工場 (秋田県 秋田市)	製錬	亜鉛合金 地金製造 設備	245	277	175 (23)	5	703	55 (36)
エコシス テム山陽 (株)	本社工場 (岡山県 久米郡 美咲町)	環 境・リ サ イクル	廃棄物処 理設備	885	769	331 (49)	25	2,011	34 (39)
エコシス テム岡山 (株)	本社工場 (岡山県 岡山市)	環 境・リ サ イクル	自動車シ ュレッダ ーダスト 処理施設	186	1,652	—	3	1,843	18 (12)
エコシス テム秋田 (株)	本社工場 (秋田県 大館市)	環 境・リ サ イクル	廃棄物の 処理設備	628	395	—	14	1,038	57 (6)
エコシス テム千葉 (株)	本社工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	環 境・リ サ イクル	廃棄物の 処理設備	386	312	2,835 (50)	27	3,561	40 (6)
エコシス テム花岡 (株)	本社工場 (秋田県 大館市)	環 境・リ サ イクル	廃棄物の 処理設備	889	189	28 (789)	46	1,154	30 (6)
エコシス テム小坂 (株)	本社工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	環 境・リ サ イクル	自動車シ ュレッダ ーダスト 処理施設	334	498	—	2	835	23 (一)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
グリーン フィル小 坂(株)	本社工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	環 境 ・ リ サ イクル	管 理 型 最 終 処 理 施 設	3, 441	215	—	6	3, 663	4 (3)
アクトビ ー リ サ イクリン グ(株)	本社工場 (熊本県 水俣市)	環 境 ・ リ サ イクル	家 電 リ サ イクル 設 備	403	774	297 (20)	14	1, 489	33 (46)
DOWAエレ クトロニ クス岡山 (株)	本社工場 (岡山県 岡山市)	電子材料	メ タ ル 粉 他 製 造 設 備	1, 503	951	1, 002 (171)	108	3, 566	68 (17)
DOWAセミ コンダク ター秋田 (株)	本社工場 (秋田県 秋田市)	電子材料	半 導 体 材 料 製 造 設 備	1, 226	1, 400	329 (44)	48	3, 005	125 (110)
DOWAハイ テック(株)	本庄工場 (埼玉県 本庄市)	電子材料	めつき薬 品・セラ ミックス 材料等の 製造設備	1, 009	1, 141	223 (49)	26	2, 401	55 (36)
DOWA IP クリエイ ション(株)	本社工場 (岡山県 岡山市)	電子材料	複 写 機 用 キャリア 粉等製造 設備	437	925	97 (55)	50	1, 510	114 (21)
DOWAエフ テック(株)	柵原工場他 (岡山県 久米郡 美咲町)	電子材料	フ ェ ラ イ ト 粉 製 造 設備	231	483	25 (23)	12	753	44 (7)
DOWAハイ テック(株)	本庄工場 (埼玉県 本庄市)	金属加工	表 面 処 理 加工設備	1, 229	1, 082	234 (52)	39	2, 586	75 (83)
DOWAメタ ル(株)	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸 銅 品 製 造設備	1, 452	4, 197	594 (111)	400	6, 643	254 (10)
新日本プ ラス(株)	旭工場 (千葉県 旭市)	金属加工	黄 銅 棒 等 製造設備	232	302	512 (32)	6	1, 053	57 (31)
DOWAパワ ーデバイス (株)	本社工場 (長野県 塩尻市)	金属加工	銅 張 基 板 製造設備	353	168	1, 305 (91)	11	1, 837	28 (102)
DOWAサー モエンジ ニアリン グ(株)	横浜工場 (神 奈 川 県 横浜市 港北区)	熱処理	熱 処 理 設 備	94	270	24 (7)	18	409	27 (50)
DOWAサー モエンジ ニアリン グ(株)	真岡工場 (栃木県 真岡市)	熱処理	熱 処 理 設 備	153	433	124 (20)	32	743	29 (60)
DOWAサー モエンジ ニアリン グ(株)	滋賀工場 (滋賀県 湖南市)	熱処理	熱 処 理 設 備	212	196	233 (13)	13	657	22 (64)
DOWAサー モエンジ ニアリン グ(株)	浜松工場 (静岡県 浜松市)	熱処理	熱 処 理 設 備	184	308	161 (11)	20	674	27 (63)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DOWAサー モエンジ ニアリン グ(株)	中京工場 (愛知県 安城市、 愛知県 半田市)	熱処理	熱処理設 備	714	1,791	793 (22)	33	3,332	46 (129)
DOWAサー モエンジ ニアリン グ(株)	豊田・名古 屋工場 (愛知県 豊田市)	熱処理	熱処理設 備	91	123	124 (9)	11	351	17 (33)
(株)セム	本社工場 (愛知県 名古屋市)	熱処理	熱処理設 備	576	577	1,013 (12)	16	2,184	92 (47)
DOWAテク ノエンジ (株)	岡山本店 (岡山県 岡山市)	その他	本店社屋 ・土地	605	0	11 (4)	3	620	70 (8)
秋田地熱 エネルギー(株)	高松地熱 事務所 (秋田県 湯沢市)	その他	発電用地 熱蒸気供 給設備	1,211	1,052	417 (126)	34	2,715	19 (一)
同和興産 (株)	岡山支社 (岡山県 岡山市)	その他	ゴルフ場	218	0	4,439 (666)	4	4,662	16 (16)

- (注) 1 小坂製錬(株)の土地にはDOWAメタルマイン(株)から賃借している土地41百万円(2,191千㎡)を含んでおり、年間賃借料は65百万円であります。
- 2 秋田ジンクソリューションズ(株)の製造設備にはDOWAメタルマイン(株)から賃借しているものを含んでおり、年間賃借料は68百万円であります。
- 3 エコシステム千葉(株)の土地にはDOWAエコシステム(株)から賃借している土地2,175百万円(41千㎡)を含んでおり、年間賃借料は45百万円であります。
- 4 エコシステム花岡(株)の土地にはDOWAエコシステム(株)から賃借している土地19百万円(689千㎡)を含んでおり、年間賃借料は7百万円であります。
- 5 DOWAセミコンダクター秋田(株)の製造設備にはDOWAエレクトロニクス(株)から賃借しているものを含んでおり、年間賃借料は282百万円であります。
- 6 DOWAメタル(株)の土地にはDOWAメタルテック(株)から賃借している土地506百万円(107千㎡)を含んでおり、年間賃借料は72百万円であります。
- 7 DOWAパワーデバイス(株)の土地はDOWAメタルテック(株)から賃借しているものであり、年間賃借料は4百万円であります。
- 8 同和興産(株)の設備には提出会社から賃借しているものを含んでおり、年間賃借料は48百万円であります。
- 9 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借(リースを含む。)している設備はありません。また、連結会社以外のものに賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。
- 10 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Dowa F-Tec (Singapore) Pte. Ltd.	本社工場 (Singapore)	電子材料	磁石用フ ェライト 粉製造設 備	134	237	—	26	398	36 (ー)
Dowa THT America, Inc.	本社工場 (Ohio U. S. A.)	熱処理	熱処理加 工設備	559	755	12 (39)	18	1,345	62 (14)

(注) Dowa F-Tec(Singapore)Pte. Ltd. は上記のほか、土地(14千㎡)を賃借しており、年間賃借料は15百万円(205千S.\$)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計期間において、前連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な設備計画の完了はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた建設計画は、当初の計画に比べ、原料集荷対象品目を拡大する計画(設備の原料対応能力を強化)としたため、次のように変更しております。

事業所名	小坂製錬㈱
所在地	秋田県鹿角郡小坂町
事業の内容	銅・金・銀などの製錬業、及び難処理鉱石から金・銀などの貴金属、ビスマス・テルルなどのレアメタルを回収する製錬業
設備の内容	リサイクルを含む多様な原料に対応できる新型炉(T S L 炉)
投資予定金額	約120億円
資金調達方法	自己資金
着手、完工予定年月	平成18年5月着工、平成19年度完工予定

(注) 当初の計画に比べ、投資予定額が約20億円増加しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年 6 月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	303,790,809	303,790,809	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	—
計	303,790,809	303,790,809	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	303,779,970(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,188,998(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～ 平成22年1月29日(注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,188,998 資本組入額15,188,998	同左
新株予約権の行使の条件	平成21年9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に当社の株主として記載又は記録されていない者は、新株予約権を行使できない。 新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。 その他の条件は、「新株予約権無償割当の要項」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は株式付与割合に0.05を乗じた株式数であります。

株式付与割合とは、平成18年9月30日から平成21年9月30日まで、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を行使または取得請求しようとする新株予約権の数で除した数であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

調整後対象株式数＝調整前対象株式数×分割・併合の割合

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていないものについてのみ行われます。

3 新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月27日	—	303,790	—	36,436	(注) △17,267	9,110

(注) 定時株主総会決議による資本準備金の取崩及びその他資本剰余金への振替

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	109	48	196	310	2	13,044	13,710	—
所有株式数（単元）	10	136,999	6,049	31,994	95,784	2	32,531	303,369	421,809
所有株式数の割合（％）	0.00	45.16	1.99	10.55	31.57	0.00	10.72	100.00	—

(注) 1 自己株式19,807株は「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に807株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	29,123	9.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	19,390	6.38
藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	13,700	4.51
株式会社みずほコーポレート銀 行	中央区晴海1丁目8番12号	7,395	2.43
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス 信託	中央区晴海1丁目8番12号	7,200	2.37
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	6,960	2.29
全国共済農業協同組合連合会	港区浜松町2丁目11番3号	6,541	2.15
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7番3号	5,006	1.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	4,898	1.61
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町2丁目2番3号	4,167	1.37
計	—	104,381	34.36

(注) 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 13,706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,644,000	289,636	—
単元未満株式	普通株式 421,809	—	—
発行済株式総数	303,790,809	—	—
総株主の議決権	—	289,636	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株及び非頭名の株式が8千株含まれており、当該株式に係る議決権8個を議決権の数から控除しております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田4丁目14番1号	19,000	—	19,000	0.00
(相互保有株式)					
藤田観光株式会社	港区海岸1丁目9番15号	13,700,000	—	13,700,000	4.51
株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目1番6号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	13,725,000	—	13,725,000	4.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	1,071	1,461
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	10,803	11,178
当期間における取得自己株式	1,511	1,813

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,807	—	21,318	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を行うことを基本方針としておりますが、このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めております。

当期の業績は、「事業構造改革Ⅲ」で掲げた諸課題の達成に向け順調に進捗していることにより各部門とも収益力が向上していることに加え、さらに主要メタル価格の上昇により前期比で大きく増益となりました。

これを受け、当期の剰余金の配当につきましては前期（普通配当12円、記念配当2円）に対し一株当たり6円増額し、一株当たり20円としております。

（注）基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月14日	6,075	20

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	678	660	807	1,490	1,450
最低(円)	393	376	540	650	839

（注）株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,052	1,019	1,051	1,072	1,384	1,285
最低(円)	928	889	959	954	1,019	1,127

（注）株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長・CEO		吉 川 廣 和	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年10月	当社入社 当社企画本部人事部長 当社取締役、企画本部副本部長兼 人事部長、TQC推進本部副本部長 当社取締役、新素材事業本部長 当社常務取締役、新素材事業本部 長 当社常務取締役、新素材事業本部 長、企画本部長、管理本部長、運 輸事業部・不動産事業部管掌 当社代表取締役専務取締役、プラ ンニング&アドミニストレイショ ンDiv.・エレクトロニクス マテ リアルズDiv.・不動産事業部管掌 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長・COO 当社代表取締役社長・COO 当社代表取締役社長・CEO 当社代表取締役会長・CEO(現)	(注) 4	46
代表取締役 社長		河 野 正 樹	昭和26年11月22日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年10月	当社入社 (株)同和半導体常務取締役兼当社新 素材事業本部半導体事業部半導体 材料研究所長 (株)同和半導体代表取締役社長 当社メタルズ カンパニー企画室 長 当社執行役員、メタルズ カンパ ニー企画室長 当社執行役員、メタルズ カンパ ニー企画室長兼製錬技術研究所長 兼小坂・最終処分場建設本部副本 部長 当社執行役員、コーポレートスタ ッフ兼小坂・最終処分場建設本部 副本部長 当社取締役、コーポレートスタッ フ管掌兼小坂・最終処分場建設本 部副本部長 当社取締役、コーポレートスタッ フ管掌 藤田観光㈱監査役 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		末 澤 和 政	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年8月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月	(株)日本興業銀行入行 同行営業第六部長 当社執行役員、コーポレートスタッフ 当社執行役員、エレクトロニクス マテリアルズカンパニー企画室 担当 当社執行役員、コーポレートスタッフ 藤田観光(株)監査役 当社取締役、コーポレートスタッフ 管掌 当社取締役・CFO 当社取締役副社長(現)	(注) 4	16
取締役		佐 伯 裕 治	昭和23年1月10日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月	当社入社 事業開発本部BPR推進部長 コーポレートスタッフ情報システム 部門部長兼(株)ドウワ・マネジメ ント・サービス常務取締役 (株)ドウワ・マネジメント・サービ ス専務取締役兼コーポレートスタ ッフ情報システム部門部長 (株)ドウワ・マネジメント・サービ ス代表取締役社長兼コーポレート スタッフ情報システム部門部長 (株)ドウワ・マネジメント・サービ ス代表取締役社長 藤田観光(株)取締役 当社取締役、コーポレートスタッ フ管掌 当社取締役、コーポレートスタッ フ管掌兼秋田事業所長 当社取締役、秋田事業所長(現)	(注) 4	10
取締役		三 原 悟	昭和23年11月5日生	昭和47年4月 平成3年3月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年11月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成18年10月	三井造船(株)入社 当社入社 生産技術部長 生産技術センター所長 兼 コーポ レートスタッフ生産技術部門 兼 中央研究所長 コーポレートスタッフ生産技術部 門 兼 中央研究所長 コーポレートスタッフ生産技術部 門 同和ハイテック(株)常務取締役 同社専務取締役 当社取締役、コーポレートスタッ フ管掌 当社取締役(現)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 賀 義 人	昭和34年2月10日生	昭和56年4月 平成元年8月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成18年10月	当社入社 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION 環境事業本部環境事業部 環境事業本部ウェステック事業部 企画本部企画部 コーポレートスタッフ企画・広報 部門 兼 エコビジネス&リサイク ルカンパニー企画室 コーポレートスタッフ企画・広報 部門部長 藤田観光㈱取締役(現) 当社取締役、コーポレートスタッ フ管掌 当社取締役(現)	(注) 4	8
取締役		金 丸 健 二	昭和18年4月15日生	昭和43年4月 昭和48年11月 昭和55年3月 昭和58年4月 昭和63年4月 平成5年9月 平成6年10月 平成7年5月 平成8年10月 平成12年12月 平成18年6月	兼松江商㈱入社 兼松北京連絡員事務所代表 兼松天津・大連事務所開設所長 香港天松有限公司副社長 兼松本社中国室長 兼松北京事務所副所長 兼松本社海外事業推進部副部長 ㈱兼松パーソネルサービス理事 J E T R O 北京センター海外投資 アドバイザー 日本景德鎮㈱代表取締役社長(現) 当社社外取締役(現)	(注) 4	3
監査役 (常勤)		西 脇 文 男	昭和21年2月25日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成5年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	㈱日本興業銀行入行 同行市場営業部副部長 興銀証券㈱取締役 ㈱日本興業銀行システム管理部長 同行取締役、システム企画部長 同行取締役、市場リスク管理部長 興銀リース㈱顧問 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現)	(注) 5	5
監査役 (常勤)		大井田 完二	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 同和工営㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同和テクノエンジ㈱代表取締役 社長 当社監査役(現)	(注) 6	3
監査役 (常勤)		蔭 地 義 之	昭和21年10月25日生	昭和44年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 管理本部経理部経理課長 管理本部経理部資金課長 新素材事業本部企画室長 海外ウラン資源開発㈱ 同社取締役 同社常務取締役 T H T サーモカンパニー T H T サーモカンパニー管理本部 長 兼 経理部長 当社監査役(現)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山 地 敏	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 平成5年7月	藤田観光㈱入社 同社ワシントンホテル事業部 新宿ワシントンホテル総務支配人	(注) 7	3
				平成9年4月 平成11年5月	同社経理部長 同社ワシントンホテル事業部 東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人		
				平成12年4月	同社椿山荘・太閤園事業部事業管 理室長		
				平成14年4月	㈱東京ビービーエス代表取締役社 長		
				平成16年3月 平成16年6月	藤田観光㈱監査役(現) 当社監査役(現)		
				計			115

- (注) 1 CEOとは、Chief Executive Officer(最高経営責任者)をあらわしております。
- 2 取締役金丸健二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役西脇文男及び山地敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役西脇文男及び蔭地義之の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 監査役大井田完二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 監査役山地敏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しております。監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
武 田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月	弁護士登録	(注)	－
		平成8年7月	丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現職)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでであります。

なお、監査役の補欠者武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

- 9 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を平成12年6月29日から導入しております。

執行役員は12名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりであります。

執行役員	技術部門(現場改革プロジェクトチーム)	荻 野 峯 雄
	DOWAサーモテック㈱代表取締役社長	
執行役員	技術担当	名 村 優
執行役員	人材開発担当	大 西 賢 二
執行役員	人事担当	山 田 健 昭
執行役員	DOWAテクノロジー㈱代表取締役社長	久 野 誠 一
執行役員	DOWAメタルマイン㈱代表取締役社長	大 西 哲 夫
執行役員	DOWAエコシステム㈱代表取締役社長	山 田 政 雄
執行役員	DOWAエレクトロニクス㈱代表取締役社長	杉 山 文 利
執行役員	DOWAメタルテック㈱代表取締役社長	石 橋 幸 雄
執行役員	DOWAサーモテック㈱代表取締役副社長	雪 竹 克 也
執行役員	DOWAエレクトロニクス㈱取締役副社長	大 塚 晃
執行役員	DOWAマネジメントサービス㈱代表取締役社長兼経理・財務部門	藁 科 卓 也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成10年3月に「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する。」という企業理念を定め、「企業は社会の一員であることを認識し、法を守り、社会の良識を尊重した企業活動を行う。」ことを行動規準としました。

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

当社は、平成12年4～6月に、カンパニー制の導入、CEO（最高経営責任者）等の任命、執行役員制の導入を行い、意思決定の迅速化と経営の効率化をすすめて、急速に変化する経営環境に対応できる経営体制を整えるとともに、取締役会の監督機能の向上を図りました。さらに、平成18年10月には、経営のさらなる迅速化を目指して、事業部門を分離して持株会社制に移行しました。

この間、平成15年には、定款に定める取締役の員数の枠を20名以内から15名以内に、平成18年には13名以内に減員するとともに、任期を2年から1年に短縮して経営責任の明確化を図りました。

平成19年3月末現在の取締役は7名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。また、同月末現在の執行役員は8名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っております。

当社は、監査役会設置会社であり、平成19年3月末現在の監査役は4名で、うち2名は社外監査役（うち1名は常勤）であります。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、会社法の施行や証券取引法の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると考えられます。

こうした中で、当社は、平成18年4月から始まった第3次中期計画の未踏の領域にある目標を達成し、その後も成長・拡大していくため、同年10月1日をもって持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが十分機能しない恐れがあります。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及びグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

(a) 取締役に関する事項

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

また、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にするとともに、取締役の研鑽により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報については、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従って管理します。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他書類を文書規則などの社規に従い作成・保存します。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署が、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、取締役・社員を対象とする研修会等を実施するとともに、内部監査を実施して、危険の最小化と緊急時の対応力向上を図ります。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にするとともに、CEO及び執行役員の任命によって、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化をすすめ、また、取締役の効率的な職務執行を図ります。

また、3か年の中期計画に基づく各年度予算により、経営計画の達成度を管理します。

- ・社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、職務を遂行します。

職務権限規程や組織規程などの社規により権限と責任を明確にするとともに、各種の社員教育と内部監査の実施により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

なお、法令上疑義のある行為等について社員が相談できるよう、顧問弁護士を窓口とするDOWA相談デスクを設置・運営しております。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会規程、職務権限規程、文書規則、経理規則、資材規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目をグループ全社で共通化することにより、各職位にある者の責任、権限、（決裁）手続きを明確にします。

また、当社、当社から分割した事業会社、その傘下にある事業子会社の開発力、生産技術力の向上とグループ内での横展開を知的財産の強化・活用とともに促進する技術サポート会社、及び会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めています。

さらに、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高めております。

(b) 監査役に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。

- ・前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課について、監査役会の意見を尊重します。

- ・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付及びトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施します。

また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行います。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などによって、実効性の確保を図ります。

さらに、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育（新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事など）において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経理規則及び内部監査規則を定めており、これらに基づき内部監査を実施しております。その内容は、会計監査のほか安全環境など企業活動全般に係わり、その結果については、適時各監査役に報告しております。

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査人である中央青山監査法人が、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2か月間の業務停止処分を受け、平成18年6月28日付で退任したため、当社は新たに監査法人日本橋事務所を選任しました。

また、平成18年9月1日付でみすず監査法人（中央青山監査法人は、平成18年9月1日付でみすず監査法人に名称変更しています。）を追加選任し、監査法人日本橋事務所と共同監査体制とすることとしました。

なお、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、監査法人トーマツが会計監査人として選任されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

・みすず監査法人

指定社員 業務執行社員：平野 洋

指定社員 業務執行社員：長島 拓也

・監査法人日本橋事務所

代表社員 業務執行社員：黒田 克司

業務執行社員：千葉 茂寛

監査業務にかかわる補助者の構成は次のとおりであります。

・みすず監査法人

公認会計士 4 名、会計士補 1 名、その他監査従事者 9 名 合計14名

・監査法人日本橋事務所

公認会計士 2 名

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役 金丸健二及び社外監査役 山地敏と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 山地敏は、当社の関連会社である藤田観光株式会社の常勤監査役及び当社の子会社であるDOWAマネジメントサービス株式会社の社外監査役を兼任しております。

(6) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役 7 名 268百万円

監査役 4 名 63百万円

(内、社外役員 3 名 27百万円)

(注) 取締役に支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(7) 会計監査人の報酬等の額

当社及び連結子会社の会計監査人への報酬額は次のとおりであります。

①公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人 54百万円

監査法人日本橋事務所 10百万円

②上記以外の業務に基づく報酬

みすず監査法人 7百万円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法に定める事項について、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものであります。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※9		5,815			4,814	
2 受取手形及び売掛金			46,414			75,722	
3 たな卸資産			69,706			81,160	
4 繰延税金資産			2,450			2,910	
5 先渡取引等繰延ヘッジ 損失	※2		10,475			—	
6 その他			5,557			6,768	
貸倒引当金			△161			△66	
流動資産合計			140,259	45.3		171,310	48.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 建物及び構築物		81,321			85,214		
減価償却累計額		46,725	34,596		50,266	34,948	
(2) 機械装置及び運搬具		136,475			144,258		
減価償却累計額		108,318	28,157		112,375	31,882	
(3) 鉱業用土地		92			92		
減価償却累計額		77	15		77	15	
(4) 一般用土地			24,622			21,204	
(5) 建設仮勘定			3,867			7,672	
(6) その他		9,589			9,818		
減価償却累計額		7,942	1,647		8,049	1,769	
有形固定資産合計			92,907	30.1		97,492	27.7
2 無形固定資産	※1 ※4						
(1) のれん			—			1,578	
(2) 連結調整勘定			1,635			—	
(3) その他			640			847	
無形固定資産合計			2,275	0.7		2,425	0.7
3 投資その他の資産	※1 ※4						
(1) 投資有価証券			68,575			76,643	
(2) 長期貸付金			505			41	
(3) 繰延税金資産			2,881			2,320	
(4) その他			2,278			2,219	
貸倒引当金			△367			△154	
投資その他の資産合計			73,873	23.9		81,071	23.0
固定資産合計			169,055	54.7		180,988	51.4
資産合計			309,315	100.0		352,299	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※9		29,397			37,537	
2 短期借入金	※3 ※4		41,965			55,551	
3 社債(一年内償還予定分)			3,007			10,007	
4 未払法人税等			8,648			13,306	
5 未払消費税等			2,494			3,127	
6 賞与引当金			2,785			3,002	
7 役員賞与引当金			—			282	
8 先渡取引等時価評価見合			6,706			—	
9 その他			13,590			14,639	
流動負債合計			108,595	35.1		137,454	39.0
II 固定負債							
1 社債	※3 ※4		10,028			10,021	
2 長期借入金			44,652			39,178	
3 繰延税金負債			10,213			8,014	
4 引当金							
(1) 退職給付引当金		12,151			12,586		
(2) 役員退職引当金		858			679		
(3) その他の引当金		648	13,657		690	13,956	
5 その他			1,013			2,397	
固定負債合計			79,565	25.7		73,567	20.9
負債合計			188,160	60.8		211,022	59.9
少数株主持分							
少数株主持分			3,833	1.3		—	—
資本の部							
I 資本金	※7		36,436	11.8		—	—
II 資本剰余金			26,368	8.5		—	—
III 利益剰余金			35,079	11.3		—	—
IV その他有価証券評価差額金			22,112	7.1		—	—
V 為替換算調整勘定			△426	△0.1		—	—
VI 自己株式	※8		△2,249	△0.7		—	—
資本合計			117,320	37.9		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			309,315	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	36,436		10.3
2 資本剰余金			—	—	26,368		7.5
3 利益剰余金			—	—	57,052		16.2
4 自己株式			—	—	△2,250		△0.6
株主資本合計			—	—	117,607		33.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—	19,219		5.4
2 繰延ヘッジ損益			—	—	294		0.1
3 為替換算調整勘定			—	—	△336		△0.1
評価・換算差額等合計			—	—	19,177		5.4
III 少数株主持分			—	—	4,491		1.3
純資産合計			—	—	141,276		40.1
負債純資産合計			—	—	352,299		100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※6		316,388	100.0		458,701	100.0
II 売上原価			253,389	80.1		383,136	83.5
売上総利益			62,998	19.9		75,564	16.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 支払運賃		3,358			3,096		
2 販売手数料		414			603		
3 役員報酬		—			1,129		
4 給料手当		6,439			5,068		
5 福利厚生費		1,210			1,182		
6 賞与引当金繰入額		762			704		
7 退職給付費用		492			503		
8 役員退職引当金繰入額		250			186		
9 賃借料		689			612		
10 租税公課		837			1,185		
11 旅費交通費		1,242			1,234		
12 減価償却費		615			589		
13 開発研究費		4,100			4,689		
14 連結調整勘定償却額		421			—		
15 のれん償却額		—			618		
16 その他		5,265	26,101	8.2	5,426	26,830	5.9
営業利益			36,897	11.7		48,733	10.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		467			728		
2 受取配当金		393			491		
3 持分法による投資利益		—			3,000		
4 受取賃貸料		198			141		
5 その他		1,308	2,367	0.7	1,360	5,721	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,291			1,654		
2 為替差損		869			105		
3 持分法による投資損失		1,853			—		
4 賃貸設備管理費		459			502		
5 その他		1,614	6,088	1.9	2,474	4,737	1.0
経常利益			33,177	10.5		49,717	10.8

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	55			3,258		
2 貸倒引当金戻入益		51			346		
3 投資先残余財産分配益		757			—		
4 その他		189	1,053	0.3	531	4,136	0.9
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			2,581		
2 事業転換に伴う固定資産 臨時償却等		—			1,986		
3 固定資産除却損	※5	1,052			862		
4 関係会社株式売却損		—			579		
5 たな卸資産評価損	※6	—			522		
6 減損損失	※3	1,881			69		
7 環境対策引当金繰入額		319			—		
8 たな卸資産処分損		1,332			—		
9 本社移転費用		235			—		
10 その他		1,054	5,875	1.8	1,234	7,836	1.7
税金等調整前当期純利益			28,355	9.0		46,017	10.0
法人税、住民税 及び事業税		13,522			19,286		
法人税等調整額		△194	13,328	4.2	△485	18,801	4.1
少数株主利益			495	0.2		878	0.2
当期純利益			14,532	4.6		26,337	5.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高			26,377
II 資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		8	8
III 資本剰余金期末残高			26,368
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高			23,357
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		14,532	
2 連結子会社増加による 期首利益剰余金増加高		304	
3 持分法適用会社の増加に よる期首利益剰余金増 加高		2	14,839
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,037	
2 取締役賞与金		74	
3 連結子会社減少による期 首利益剰余金減少高		5	3,117
IV 利益剰余金期末残高			35,079

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,436	26,368	35,079	△2,249	95,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△4,252	—	△4,252
役員賞与 (注)	—	—	△108	—	△108
当期純利益	—	—	26,337	—	26,337
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
持分法適用会社の持分比率 変更による自己株式の減少	—	—	—	12	12
新規連結による剰余金減少	—	—	△3	—	△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	21,973	△0	21,972
平成19年3月31日残高(百万円)	36,436	26,368	57,052	△2,250	117,607

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	22,112	—	△426	21,686	3,833	121,154
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△4,252
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△108
当期純利益	—	—	—	—	—	26,337
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△12
持分法適用会社の持分比率 変更による自己株式の減少	—	—	—	—	—	12
新規連結による剰余金減少	—	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,893	294	90	△2,508	657	△1,851
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,893	294	90	△2,508	657	20,121
平成19年3月31日残高(百万円)	19,219	294	△336	19,177	4,491	141,276

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		28,355	46,017
2 減価償却費		9,316	9,897
3 減損損失		1,881	69
4 連結調整勘定償却額		421	—
5 のれん償却額		—	596
6 貸倒引当金の減少額		△39	△315
7 その他の引当金の増加額		840	703
8 受取利息及び受取配当金		△860	△1,219
9 支払利息		1,291	1,654
10 為替差益		△16	△50
11 持分法による投資損益		1,853	△3,000
12 固定資産売却益		△55	△3,258
13 固定資産売却損		—	2,581
14 固定資産除却損		1,052	862
15 投資有価証券売却損益		△0	575
16 事業転換に伴う固定資産臨時償却等		—	1,986
17 投資先残余財産分配益		△757	—
18 売上債権の増減額		845	△28,427
19 たな卸資産の増加額		△19,002	△11,275
20 仕入債務の増加額		7,794	7,503
21 未払消費税等の増加額		1,853	621
22 役員賞与の支払額		△77	△112
23 その他		△2,218	3,020
小計		32,477	28,430
24 利息及び配当金の受取額		863	1,543
25 利息の支払額		△1,306	△1,587
26 法人税等の支払額		△14,251	△14,685
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,783	13,700

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の解約による収入		10	—
2 有形固定資産の取得による支出		△11,733	△20,205
3 有形固定資産の売却による収入		339	7,499
4 投資有価証券の取得による支出		△713	△10,034
5 投資有価証券の売却による収入		0	24
6 関係会社株式(追加)取得による支出		△3,381	△1,260
7 関係会社株式の売却による収入		—	530
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△819	△2,015
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		41	—
10 投資先残余財産の分配による収入		757	—
11 貸付けによる支出		△90	△567
12 貸付金の回収による収入		278	1,665
13 その他		△306	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,616	△24,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		955	11,733
2 長期借入れによる収入		11,545	8,935
3 長期借入金の返済による支出		△10,792	△13,461
4 社債の償還による支出		—	△3,007
5 社債の発行による収入		—	10,000
6 自己株式の取得による支出		△272	△12
7 配当金の支払額		△3,037	△4,254
8 少数株主への配当金の支払額		△156	△146
9 リース債務の返済による支出		—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,758	9,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	24
V 現金及び現金同等物の増減額		436	△1,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,286	5,813
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		110	6
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△19	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,813	4,792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 35社</p> <p>連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田レアメタル㈱、秋田工営㈱は、重要性がまったため、また、アクトビーリサイクリング㈱は新たに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において前連結会計年度まで連結子会社であった竹内金属箔粉工業㈱の全発行済株式の50%を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時までの損益を連結しております。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業㈱ほか計19社（休眠会社静岡金山㈱ほか計3社を含む。）の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 48社</p> <p>同左</p> <p>なお、平成18年10月1日において、同和鋳業㈱は、「DOWAメタルマイン㈱」、「DOWAエコシステム㈱」、「DOWAエレクトロニクス㈱」、「DOWAメタルテック㈱」、「DOWAサーモテック㈱」、「エコシステム山陽㈱」、「エコシステム岡山㈱」、「DOWAエレクトロニクス岡山㈱」、「DOWAパワーデバイス㈱」、「DOWAサーモエンジニアリング㈱」との間に締結した吸収分割契約により分社型分割を行い持株会社になると同時に、商号をDOWAホールディングス㈱に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和テクノロジー㈱は、重要性が増したため、㈱セムは当連結会計年度において新たに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、平成18年10月1日において、パルス建設コンサルタント㈱は、昭和開発工業㈱を吸収合併し商号を昭和開発工業㈱に変更しております。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業㈱ほか計20社（休眠会社静岡金山㈱ほか計3社を含む。）の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年 4 月22日大蔵省令第21号)に基づき、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社は下記の10社であり、いずれも関連会社であります。</p> <p>藤田観光㈱、小名浜製錬㈱、光和精鉱㈱、日本アンホ火薬製造㈱、日本鋳銅㈱、東宇熱処理工業㈱、Minera Tizapa, S.A. de C.V.、㈱岡山臨港、㈱アシッズ、竹内金属箔粉工業㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において前連結会計年度まで連結子会社であった竹内金属箔粉工業㈱の全発行済株式の50%を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時後の損益について持分法を適用しております。</p> <p>卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計19社(休眠会社 静狩金山㈱ほか計 3 社を含む。)および京都エレクトクス㈱ほか関連会社計 8 社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(2) 投資差額に関する事項</p> <p>持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額と、当該会社の純資産に対する連結持分額との差額は発生時より 5 年以内で均等償却することにしております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Dowa THT America, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては平成17年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社は下記の 9 社であり、いずれも関連会社であります。</p> <p>藤田観光㈱、小名浜製錬㈱、光和精鉱㈱、日本アンホ火薬製造㈱、日本鋳銅㈱、Minera Tizapa, S.A. de C.V.、㈱岡山臨港、㈱アシッズ、竹内金属箔粉工業㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において前連結会計年度まで持分法適用会社であった東宇熱処理工業㈱の全所有株式を売却したため当連結会計年度については持分法の範囲から除外しております。</p> <p>卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計20社(休眠会社 静狩金山㈱ほか計 3 社を含む。)及び京都エレクトクス㈱ほか関連会社計 9 社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(2) 投資差額に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Dowa THT America, Inc. の決算日は12月31日でしたが、当連結会計年度において決算日を 3 月31日に変更しております。</p> <p>その結果、Dowa THT America, Inc. については15か月の数値を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式) ……………移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ……………市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券(時価のないもの) ……………移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム ……………先入先出法による原価法</p> <p>その他の主要なたな卸資産 ……………移動平均法による原価法(ただし、一部は低価法)および個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式) ……………同左 その他有価証券(時価のあるもの) ……………市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券(時価のないもの) ……………同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム ……………先入先出法</p> <p>その他の主要なたな卸資産 ……………移動平均法及び個別法</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ621百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(鉱業用土地を除く。)の減価償却の方法 ……………定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>最終処理施設および鉱業用土地の減価償却の方法 ……………生産高比例法</p> <p>無形固定資産(ソフトウェアを除く。)の減価償却の方法 ……………定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 ……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ……………</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(鉱業用土地を除く。)の減価償却の方法 ……………同左</p> <p>最終処理施設及び鉱業用土地の減価償却の方法 ……………同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェアを除く。)の減価償却の方法 ……………同左</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 ……………同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……………同左</p> <p>賞与引当金 ……………同左</p> <p>役員賞与引当金 ……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ282百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>退職給付引当金 …………従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。</p> <p>年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 …………親会社と連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 …………特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金 …………「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月12日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月12日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額319百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に319百万円を含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金 …………同左</p> <p>役員退職引当金 …………同左 (追加情報) 当社は、平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）に基づき、株主総会承認済み役員退職慰労金で支払いを留保しているものを、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 …………同左</p> <p>環境対策引当金 …………同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産・負債および収益・費用は在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>具体的には、非鉄金属先渡取引や為替予約等のヘッジ手段に係る損益または評価差額について、「先渡取引等繰延ヘッジ損失」を資産とし、「先渡取引等繰延ヘッジ利益」を負債として連結貸借対照表に計上すると同時に、「先渡取引等繰延ヘッジ損失（または利益）」のうち評価差額見合いについては、「先渡取引等時価評価見合」を負債勘定（または資産勘定）として連結貸借対照表に計上し、損益への影響を及ぼさぬよう処理しています。</p> <p>ただし、借入金利に対する金利スワップ取引については、金利スワップに係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減して処理する特例処理の要件を充たしているため、評価差額を繰り延べる処理に代えて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建によるたな卸資産の販売・購入額</p> <p>b ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利</p> <p>c ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象……たな卸資産の販売・購入額</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産・負債及び収益・費用は在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利</p> <p>b ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象……たな卸資産の販売・購入額</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。 また、連結子会社については、毎月親会社に運用評価状況を報告しております。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は定額法により償却しております。 また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計期間に確定した利益処分を基礎としております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計処理の変更) 社債発行費については、従来、商法施行規則に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)が公表され、社債発行費は支出時に費用処理することが原則であると明記されたため、これを機に処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは定額法により償却しております。 また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が1,881百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は136,490百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「先渡取引等繰延ヘッジ損失」および流動負債の「その他」に含めて表示していた「先渡取引等時価評価見合」は、いずれも総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。なお、前連結会計年度における「先渡取引等繰延ヘッジ損失」および「先渡取引等時価評価見合」は、それぞれ2,237百万円および1,447百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「鉱業権」および「金属鉱業等鉱害防止引当金」は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」および固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。なお当連結会計年度における「鉱業権」および「金属鉱業等鉱害防止引当金」は、0百万円および1百万円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は、303百万円であります。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めて表示していた「役員報酬」は、より詳細な開示情報を提供するため当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。なお、前連結会計年度における「役員報酬」は、1,168百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 21,969百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 24,794百万円
※2	ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「先渡取引等繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記「先渡取引等繰延ヘッジ損失」の内訳は、金属先渡取引に係る繰延ヘッジ損失10,297百万円および為替予約に係る繰延ヘッジ損失178百万円であります。	※2	_____
※3	固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金1,681百万円、長期借入金6,296百万円の担保に提供しております。	※3	固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金 717百万円、長期借入金 1,645百万円の担保に提供しております。
記		記	
(1)	建物及び構築物 1,820百万円 機械装置及び運搬具 5,691 〃 土地 325 〃 その他 116 〃 計 7,953 〃	(1)	建物及び構築物 410百万円 機械装置及び運搬具 504 〃 土地 29 〃 その他 11 〃 計 955 〃
(2)	建物及び構築物 1,929百万円 機械装置及び運搬具 317 〃 土地 362 〃 その他 224 〃 計 2,833 〃	(2)	建物及び構築物 1,677百万円 機械装置及び運搬具 1,382 〃 土地 610 〃 その他 0 〃 計 3,671 〃
※4	投資有価証券のうち27,408百万円は、短期借入金6,307百万円、長期借入金23,810百万円の物上保証として担保に提供しております。	※4	投資有価証券のうち23,812百万円は、短期借入金7,375百万円、長期借入金26,883百万円の物上保証として担保に提供しております。
5	保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。	5	保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。
	会社名 金額 蘇州同和資源综合利用有限公司 87百万円 同和金属材料（上海）有限公司 70 〃 卯根倉鋳業(株) 2 〃 計 160 〃		会社名 金額 蘇州同和資源综合利用有限公司 91百万円 卯根倉鋳業(株) 91 〃 計 183 〃
	上記には、外貨建保証債務600千US.\$(70百万円)および、6,000千円(87百万円)が含まれております。		上記には、外貨建保証債務 6,000千円(91百万円)が含まれております。
6	債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。 買戻し義務 996百万円	6	債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。 買戻し義務 1,355百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※7 当社の発行済株式総数は、普通株式303,790,809株であります。	※7 _____
※8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,892,444株であります。 _____	※8 _____
	※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;"> 受取手形 1,051百万円 支払手形 923百万円 </div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)					
※ 1	研究開発費の総額は、3,739 百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めております。			※ 1	研究開発費の総額は、 4,384 百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めております。				
※ 2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※ 2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				
	新平山工業団地土地		43百万円		港区土地		1,201百万円		
	その他		12 〃		旧中央研究所土地(八王子市)		1,991 〃		
	計		55 〃		立川町土地		34 〃		
					その他		30 〃		
					計		3,258 〃		
※ 3	当社グループは次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。			※ 3	当社グループは次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。				
	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)		種類	場所	用途	減損損失 (百万円)
	土地	九州地域	遊休	389		土地	九州地域	遊休	27
	〃	中国地域	〃	72		〃	中国地域	〃	3
	〃	東海地域	〃	62		〃	甲信越地域	〃	1
	〃	関東地域	〃	507		〃	東北地域	〃	37
	〃	信越地域	〃	6					
	〃	東北地域	〃	794					
	〃	北海道地域	〃	0					
	建物	東北地域	〃	48					
	当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。				当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。				
	一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,881百万円)として特別損失に計上しております。				一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。				
	なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。				なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 岡山市土地 2,493百万円 その他 87 〃 計 2,581 〃
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 旧分析棟建屋等（小坂） 77百万円 岡山ゴルフ場水道施設 73 〃 熱間圧延機等（同和メタル） 67 〃 柵原中央立坑撤去工事 64 〃 その他 770 〃 計 1,052 〃 _____	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 岡山硫酸設備 77百万円 電気炉材料投入装置等 81 〃 （同和メタル） その他 703 〃 計 862 〃 _____
	※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下のとおりであります。 売上原価 1,494百万円 特別損失 522 〃 計 2,017 〃

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809	—	—	303,790,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,892,444	11,874	17,070	3,887,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,874株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

関連会社の持分変動による減少 17,070株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	15,188,998	—	15,188,998	—
合計			—	15,188,998	—	15,188,998	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,252	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,075	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,815百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,815 "</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△2 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,813 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,815百万円	計	5,815 "	預入期間が3か月を超える定期預金	△2 "	現金及び現金同等物	5,813 "	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,814百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,814 "</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△22 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,792 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,814百万円	計	4,814 "	預入期間が3か月を超える定期預金	△22 "	現金及び現金同等物	4,792 "
現金及び預金勘定	5,815百万円																
計	5,815 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	△2 "																
現金及び現金同等物	5,813 "																
現金及び預金勘定	4,814百万円																
計	4,814 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	△22 "																
現金及び現金同等物	4,792 "																
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の内訳 (株セム(平成18年9月30日現在)) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,521百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,296 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,313 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>684 "</td></tr> </table>	流動資産	1,521百万円	固定資産	2,296 "	流動負債	1,313 "	固定負債	684 "								
流動資産	1,521百万円																
固定資産	2,296 "																
流動負債	1,313 "																
固定負債	684 "																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他	合計		機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	百万円 2,565	百万円 375	百万円 2,941	取得価額相当額	百万円 1,407	百万円 462	百万円 1,870
減価償却累計額 相当額	972	173	1,145	減価償却累計額 相当額	530	161	691
期末残高相当額	1,593	202	1,795	期末残高相当額	877	301	1,178
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高などに占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			450百万円	1年内			314百万円
1年超		1,344	〃	1年超		866	〃
合計		1,795	〃	合計		1,180	〃
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高などに 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			283百万円	支払リース料			339百万円
減価償却費相当額			283百万円	減価償却費相当額			339百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引			
(リース期間の中途においてリース契約を解除するこ とができるものを除く。)				(リース期間の中途においてリース契約を解除するこ とができるものを除く。)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			103百万円	1年内			2百万円
1年超			1,084 〃	1年超			3 〃
合計			1,187 〃	合計			6 〃
				(借手側)			
				(リース期間の中途においてリース契約を解除するこ とができるものを除く。)			
				未経過リース料			
				1年内			
				1年超			
				合計			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,116	43,362	35,246
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,116	43,362	35,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	3	2	△0
合計		8,119	43,365	35,246

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりであります。

時価もしくは実質価格が50%以上下落の場合は、減損処理を行っております。

ただし、時価もしくは実質価格が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0百万円	0百万円	一百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,168百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

①債券	1年超5年以内
国債・地方債等	2 百万円
社債	10
その他	—
②その他	—
合計	12

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,632	42,234	30,602
	(2) その他	—	—	—
	小計	11,632	42,234	30,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,514	5,419	△94
	(2) その他	—	—	—
	小計	5,514	5,419	△94
合計		17,146	47,654	30,507

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりであります。

時価もしくは実質価格が50%以上下落の場合は、減損処理を行っております。

ただし、時価もしくは実質価格が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24百万円	5百万円	1百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 4,130百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

①債券	1年超5年以内
国債・地方債等	2 百万円
社債	10
その他	—
②その他	—
合計	12

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>外貨建による製品の販売およびたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、非鉄金属先渡取引を利用しております。</p> <p>借入金に係る金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>非鉄金属先渡取引および為替予約取引については、相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、対象物の範囲内に限定してデリバティブ取引を利用することとしており、また、為替予約取引および金利スワップ取引については資金調達費用を軽減する目的で、借入金の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引には、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>非鉄金属先渡取引は非鉄金属相場の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、それぞれ有しております。</p> <p>なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p> <p>また、取引の契約先はいずれも信用度の高い商社、大企業傘下のブローカーおよび銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>親会社では、営業取引に係る非鉄金属先渡取引および為替予約取引については、毎月ヘッジ取引を統括する取締役および各事業部門長の出席する会議において取引の運用状況の報告および取組方針の決定が行われ、これを受け、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを定めた社内規程に基づき取引および管理が行われております。財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを定めた社内規程に基づき取引および管理が行われております。</p> <p>また、連結子会社についても、毎月親会社への運用状況の報告を行っております。</p> <p>(5) 契約額・時価等についての補足説明</p> <p>非鉄金属の先渡取引および為替予約取引は相場の変動によるリスクを回避する(ヘッジ)ための取引であり、当該デリバティブ取引の評価損に相当する繰延ヘッジ損益が生じております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 契約額・時価等についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社43社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和テクノロジー(株)及び(株)セムを新たに連結の範囲に含めております。また、当社は、「DOWAメタルマイン(株)」、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」、「エコシステム山陽(株)」、「エコシステム岡山(株)」、「DOWAエレクトロニクス岡山(株)」、「DOWAパワーデバイス(株)」、「DOWAサーモエンジニアリング(株)」との間に締結した吸収分割契約により分社型分割を行った結果、当連結会計年度末現在、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用している会社は、当社及び連結子会社13社、退職一時金制度のみを採用している会社は連結子会社30社となりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付債務	△14,682 百万円	△15,127 百万円
② 年金資産	2,615 "	2,796 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△12,067 "	△12,331 "
④ 未認識数理計算上の差異	△60 "	△189 "
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の増額) (注) 1	39 "	△12 "
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△12,088 "	△12,532 "
⑦ 前払年金費用	63 "	53 "
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△12,151 "	△12,586 "

(注) 1 当社において、退職金規程が改訂されたことに伴い過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、分社型分割により新たに連結子会社となった会社は原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 勤務費用(注) 1	1,029 百万円	1,160 百万円
② 利息費用	229 "	218 "
③ 期待運用収益	△13 "	△16 "
④ 数理計算上の差異の費用処理額	64 "	222 "
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	431 "	50 "
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,741 "	1,636 "

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	同左
③ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として5年による定額法	同左
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	主として5年による定額法により 翌連結会計年度以降、営業費用に 計上することとしております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 5,111百万円	退職給付引当金 4,672百万円
連結会社間の未実現利益 4,190 "	連結会社間の未実現利益 4,524 "
税務上の繰越欠損金 2,599 "	税務上の繰越欠損金 1,573 "
貸倒引当金 68 "	貸倒引当金 445 "
投資有価証券評価損 207 "	投資有価証券評価損 221 "
賞与引当金 1,110 "	賞与引当金 1,169 "
減損損失 1,040 "	減損損失 996 "
役員退職引当金 332 "	役員退職引当金(未払役員退職金) 338 "
未払事業税 675 "	未払事業税 1,065 "
たな卸資産評価損 35 "	たな卸資産評価損 562 "
その他 1,020 "	その他 2,254 "
繰延税金資産小計 16,393 "	繰延税金資産小計 17,825 "
評価性引当額 △7,172 "	評価性引当額 △7,996 "
繰延税金資産合計 9,220 "	繰延税金資産合計 9,828 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △14,098 "	その他有価証券評価差額金 △12,201 "
海外投資等損失準備金 △1 "	海外投資等損失準備金 △0 "
その他 △2 "	その他 △409 "
繰延税金負債合計 △14,101 "	繰延税金負債合計 △12,612 "
繰延税金負債の純額 △4,881 "	繰延税金負債の純額 △2,783 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産 2,450百万円	流動資産－繰延税金資産 2,910百万円
固定資産－繰延税金資産 2,881 "	固定資産－繰延税金資産 2,320 "
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 10,213 "	固定負債－繰延税金負債 8,014 "
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
減損損失 2.9 "	
交際費等永久差異 1.0 "	
住民税均等割額 0.3 "	
受取配当金等永久差異 △ 0.6 "	
持分法による投資損益 2.6 "	
欠損金子会社の未認識税務利益 0.9 "	
その他 0.0 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0 "	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	電子材料・ 金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	142,852	41,340	96,670	22,196	13,328	316,388	—	316,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,248	17,286	3,366	—	8,667	56,567	(56,567)	—
計	170,101	58,626	100,036	22,196	21,995	372,956	(56,567)	316,388
営業費用	153,282	52,605	89,648	18,912	21,381	335,830	(56,339)	279,490
営業利益	16,819	6,021	10,387	3,284	613	37,126	(228)	36,897
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	107,125	37,742	57,167	18,438	28,755	249,230	60,085	309,315
減価償却費	2,635	2,204	2,776	773	592	8,982	333	9,316
資本的支出	2,366	3,279	3,893	1,644	844	12,029	467	12,497

当連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	243,232	44,175	54,991	78,032	27,056	11,212	458,701	—	458,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,368	30,544	1,343	30	—	8,816	74,103	(74,103)	—
計	276,601	74,719	56,335	78,062	27,056	20,029	532,804	(74,103)	458,701
営業費用	251,478	66,771	49,359	73,494	23,465	19,254	483,823	(73,856)	409,967
営業利益	25,122	7,948	6,976	4,567	3,591	775	48,981	(247)	48,733
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	137,970	41,983	34,161	50,288	27,348	17,465	309,217	43,081	352,299
減価償却費	2,483	2,241	1,716	1,318	1,064	759	9,585	312	9,897
資本的支出	5,914	2,479	4,364	4,992	3,394	166	21,312	509	21,821

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の変更

当連結会計年度よりセグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを電子材料部門と金属加工部門としております。

この変更は、平成18年10月1日の持株会社制移行に合わせ、それぞれの分野で更なる事業拡大・充実を図ることを目的として、電子材料部門、金属加工部門がそれぞれ独立した事業会社となることに伴い、セグメントの再構築を行ったことによるものであります。なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

	製錬部門 (百万円)	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	142,852	41,340	46,710	49,960	22,196	13,328	316,388	—	316,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,248	17,286	3,908	25	—	8,667	57,136	(57,136)	—
計	170,101	58,626	50,618	49,985	22,196	21,995	373,524	(57,136)	316,388
営業費用	153,282	52,605	44,236	45,965	18,912	21,381	336,384	(56,893)	279,490
営業利益	16,819	6,021	6,381	4,020	3,284	613	37,140	(242)	36,897
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	107,125	37,742	25,239	31,928	18,438	28,755	249,230	60,085	309,315
減価償却費	2,635	2,204	1,662	1,114	773	592	8,982	333	9,316
資本的支出	2,366	3,279	1,658	2,235	1,644	844	12,029	467	12,497

3 各部門の主な製品

(前連結会計年度)

- (1) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料・金属加工部門……………磁性材料・半導体材料・精密加工品・化成品
銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒
- (4) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (5) その他部門……………土木・建築・不動産の賃貸・地熱事業他

(当連結会計年度)

- (1) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………土木・建築・不動産の賃貸・地熱事業他

4 配賦不能営業費用はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

(前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,853百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(当連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は61,456百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

7 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント別の資産はその他部門が1,881百万円減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は「製錬部門」が63百万円、「環境・リサイクル部門」が80百万円、「電子材料部門」が36百万円、「金属加工部門」が42百万円、「熱処理部門」が28百万円、「その他部門」が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は「製錬部門」が599百万円、「電子材料部門」が6百万円、「金属加工部門」が16百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対して、いずれも10%未満のためその記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	390円86銭	1株当たり純資産額	456円10銭
1株当たり当期純利益	48円12銭	1株当たり当期純利益	87円82銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	141,276
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	136,785
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	4,491
普通株式の発行済株式数(千株)	—	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	—	3,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	299,903

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,532	26,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	101	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(101)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,430	26,337
期中平均株式数(千株)	299,864	299,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	15,188
(うち新株予約権)	(—)	(15,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
同和鉱業㈱	第3回無担保社債	平成 14.10.24	10,000	10,000 (10,000)	1.04	なし	平成 19.10.24
	第4回無担保社債	平成 15.12.18	3,000	— (—)	0.64	なし	平成 18.12.18
DOWAホールディングス㈱	第1回無担保社債	平成 18.12.18	—	10,000 (—)	1.21	なし	平成 21.12.18
アクトビリーサイ クリング㈱	第1回無担保社債	平成 17.6.30	35	28 (7)	2.15	なし	平成 22.6.30
計			13,035	20,028 (10,007)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定金額であります。

2 同和鉱業㈱は、平成18年10月1日付けで分社型分割を行い、商号をDOWAホールディングス㈱に変更しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,007	7	10,007	7	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,907	40,893	1.134	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,058	14,657	1.669	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	44,652	39,178	1.923	平成20年4月～ 平成27年12月
合計	86,618	94,729	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,460	6,662	10,288	2,431

2 平均利率の算定は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,956			2,965	
2 受取手形	※8		2,732			15	
3 売掛金	※8		37,605			389	
4 製品			8,477			—	
5 半製品			7,856			—	
6 原材料			32,964			—	
7 未着品			7,096			—	
8 仕掛品			2,532			—	
9 貯蔵品			597			—	
10 前渡金	※8		144			—	
11 前払費用	※8		162			148	
12 繰延税金資産			1,258			83	
13 関係会社短期貸付金			33,561			91,354	
14 未収入金	※8		1,884			664	
15 立替金	※8		259			258	
16 先渡取引等繰延ヘッジ損失	※1		10,562			—	
17 その他	※8		288			187	
貸倒引当金			△129			△2,422	
流動資産合計			151,811	53.7		93,643	39.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		17,874			5,568		
減価償却累計額		10,281	7,593		3,068	2,499	
(2) 構築物		8,205			3,652		
減価償却累計額		4,624	3,580		1,576	2,075	
(3) 機械及び装置		42,224			3,074		
減価償却累計額		33,555	8,669		2,370	704	
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		329			25		
減価償却累計額		245	83		22	2	
(5) 工具器具及び備品		4,065			1,105		
減価償却累計額		3,405	659		847	258	
(6) 鉱業用土地		77			77		
減価償却累計額		77	0		77	0	
(7) 一般用土地			17,863			8,359	
(8) 建設仮勘定			623			25	
有形固定資産合計			39,073	13.8		13,925	5.9

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		138		97	
(2) その他		275		9	
無形固定資産合計		414	0. 2	106	0. 0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	45, 135		37, 411	
(2) 関係会社株式	※3	45, 015		91, 092	
(3) 出資金		4		2	
(4) 関係会社出資金		887		—	
(5) 長期貸付金		432		—	
(6) 従業員長期貸付金		47		15	
(7) 関係会社長期貸付金		746		249	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		71		—	
(9) 長期前払費用		48		29	
(10) その他		1, 124		852	
貸倒引当金		△2, 094		△41	
投資その他の資産合計		91, 418	32. 3	129, 610	54. 6
固定資産合計		130, 906	46. 3	143, 643	60. 5
資産合計		282, 717	100. 0	237, 286	100. 0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 買掛金	※8		22, 875			4	
2 短期借入金			27, 245			38, 495	
3 長期借入金 (一年内返済予定分)	※2 ※3		10, 100			12, 717	
4 社債(一年内償還予定分)			3, 000			10, 000	
5 未払金	※8		4, 354			111	
6 未払費用	※8		3, 958			602	
7 未払法人税等			6, 800			113	
8 未払消費税等			1, 677			680	
9 前受金	※8		267			6	
10 預り金	※8		164			206	
11 前受収益	※8		0			0	
12 賞与引当金			1, 027			84	
13 役員賞与引当金			—			87	
14 先渡取引等時価評価見合			6, 792			—	
15 その他	※8		191			—	
流動負債合計			88, 456	31. 3		63, 111	26. 6
II 固定負債							
1 社債			10, 000			10, 000	
2 長期借入金	※2 ※3		40, 955			36, 020	
3 繰延税金負債			9, 612			4, 002	
4 退職給付引当金			7, 338			3, 263	
5 役員退職引当金			413			—	
6 長期預り金	※8		759			511	
7 その他			123			342	
固定負債合計			69, 203	24. 5		54, 140	22. 8
負債合計			157, 659	55. 8		117, 252	49. 4
資本の部							
I 資本金	※4		36, 436	12. 9		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9, 110			—		
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		17, 258			—		
資本剰余金合計			26, 368	9. 3		—	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		3			—		
(2) 別途積立金		15, 081			—		
2 当期末処分利益		27, 180			—		
利益剰余金合計			42, 265	14. 9		—	—
IV その他有価証券評価差額金			19, 995	7. 1		—	—
V 自己株式	※5		△9	△0. 0		—	—
資本合計			125, 057	44. 2		—	—
負債・資本合計			282, 717	100. 0		—	—

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		36,436	15.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			9,110		
(2) その他資本剰余金		—			17,258		
資本剰余金合計			—	—		26,368	11.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		—			1		
別途積立金		—			15,081		
繰越利益剰余金		—			30,653		
利益剰余金合計			—	—		45,736	19.3
4 自己株式			—	—		△21	△0.0
株主資本合計			—	—		108,520	45.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—		11,514	4.9
評価・換算差額等合計			—	—		11,514	4.9
純資産合計			—	—		120,034	50.6
負債純資産合計			—	—		237,286	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2						
1 商品売上高		49,393			33,355		
2 製品売上高		221,635	271,028	100.0	163,170	196,525	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		6,326			8,477		
2 当期商品仕入高	※2	45,958			30,951		
3 当期製品製造原価	※2	191,820			153,923		
合計		244,104			193,352		
4 他勘定振替高	※1	12,949			11,549		
5 会社分割による承継高	※7	—			11,883		
6 製品期末たな卸高		8,477			—		
差引		222,678			169,919		
7 その他売上原価		2,848	225,526	83.2	1,253	171,173	87.1
売上総利益			45,502	16.8		25,352	12.9
III 販売費及び一般管理費							
1 支払運賃		2,564			1,528		
2 販売手数料		512			300		
3 役員報酬		179			294		
4 給料手当		3,027			2,105		
5 福利厚生費		603			372		
6 賞与引当金繰入額		447			64		
7 退職給付費用		380			266		
8 役員退職引当金繰入額		101			34		
9 退職金		12			—		
10 修繕費		97			79		
11 諸会費		118			84		
12 賃借料		541			356		
13 寄付金		99			81		
14 交際費		173			123		
15 租税公課		524			509		
16 旅費交通費		798			492		
17 通信費		117			89		
18 事務委託料		1,787			1,644		
19 減価償却費		370			263		
20 開発研究費	※3	3,576			2,663		
21 その他		1,960	17,997	6.6	1,010	12,365	6.3
営業利益			27,505	10.2		12,986	6.6

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		688			2,123		
2 受取配当金		756			1,090		
3 受取賃貸料		614			455		
4 受取ロイヤリティー		308			276		
5 その他		1,122	3,490	1.3	849	4,795	2.4
V 営業外費用	※2						
1 支払利息		1,008			1,346		
2 社債利息		122			151		
3 社債発行費償却		9			65		
4 為替差損		848			—		
5 賃貸設備管理費		402			209		
6 その他		1,136	3,528	1.3	1,033	2,806	1.4
経常利益			27,467	10.2		14,975	7.6
VI 特別利益	※4						
1 固定資産売却益		52			2,047		
2 投資先残余財産分配金		757			—		
3 子会社株式売却益		26			—		
4 その他		65	901	0.3	263	2,310	1.2
VII 特別損失	※5						
1 関係会社株式評価損		—			1,891		
2 貸倒引当金繰入額		—			624		
3 固定資産除却損		258			231		
4 関係会社株式売却損		—			185		
5 減損損失		2,314			68		
6 たな卸資産処分損		1,329			—		
7 本社移転費用		235			—		
8 環境対策引当金繰入額		121			—		
9 その他		294	4,555	1.7	123	3,124	1.6
税引前当期純利益			23,813	8.8		14,161	7.2
法人税、住民税 及び事業税		10,595			5,130		
法人税等調整額		△ 504	10,090	3.7	1,219	6,350	3.2
当期純利益			13,722	5.1		7,811	4.0
前期繰越利益			13,457	10.0		—	—
当期末処分利益			27,180			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費	※2	145,311	74.0	125,867	80.8
2 労務費		4,075	2.1	2,341	1.5
3 経費		46,843	23.9	27,653	17.7
(委託加工費)		(26,885)	(13.7)	(15,407)	(9.9)
(減価償却費)		(2,016)	(1.1)	(1,102)	(0.7)
(その他)		(17,942)	(9.1)	(11,144)	(7.1)
当期総製造費用		196,230	100.0	155,862	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高	※3	5,978		10,388	
会社分割による承継高		—		12,327	
半製品仕掛品期末たな卸高		10,388		—	
当期製品製造原価		191,820		153,923	

(注) 1 製造部門における原価計算は、各事業所ごとに総合原価計算を採用しております。なお、熱処理部門の工業炉については個別原価計算を採用しております。

※2 労務費中の前事業年度の退職給付費用は405百万円、当事業年度の退職給付費用は232百万円であります。

※3 平成18年10月1日付で吸収分割の方法によってDOWAメタルマイン㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAエレクトロニクス岡山㈱、DOWAパワーデバイス㈱に承継した半製品、及びDOWAエコシステム㈱、DOWAエコシステム山陽㈱、DOWAサーモエンジニアリング㈱に承継した仕掛品であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			27,180
II 任意積立金取崩高			
海外投資等損失準備金 取崩高		1	1
合計			27,181
III 利益処分額			
配当金		4,252	
取締役賞与金		87	4,340
IV 次期繰越利益			22,840

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,436	9,110	17,258	26,368
事業年度中の変動額				
株主総会決議による取崩	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—
役員賞与 (注)	—	—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	36,436	9,110	17,258	26,368

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3	15,081	27,180	42,265
事業年度中の変動額				
株主総会決議による取崩	△ 1	—	1	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 4,252	△ 4,252
役員賞与 (注)	—	—	△ 87	△ 87
海外投資等損失準備金の取崩	△ 0	—	0	—
当期純利益	—	—	7,811	7,811
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2	—	3,473	3,470
平成19年3月31日残高(百万円)	1	15,081	30,653	45,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 9	105,061	19,995	19,995	125,057
事業年度中の変動額					
株主総会決議による取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	△ 4,252	—	—	△ 4,252
役員賞与 (注)	—	△ 87	—	—	△ 87
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	7,811	—	—	7,811
自己株式の取得	△ 12	△ 12	—	—	△ 12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 8,481	△ 8,481	△ 8,481
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 12	3,458	△ 8,481	△ 8,481	△ 5,023
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 21	108,520	11,514	11,514	120,034

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) …………市場価格等に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出しております。) その他有価証券(時価のないもの) …………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …………時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ ロジウム・カドミウム …………先入先出法による原価法 その他 …………移動平均法による原価法(ただし、一部 は低価法) 半製品・原材料 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ ロジウム・カドミウム …………先入先出法による原価法 その他 …………移動平均法による原価法 仕掛品 …………個別法による原価法 貯蔵品 …………総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建 物付属設備を除く。)については定額法 なお、耐用年数および残存価額については法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法 なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法 人税法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………同左 その他有価証券(時価のあるもの) …………市場価格等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出しております。) その他有価証券(時価のないもの) …………同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …………同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 …………同左 無形固定資産 …………同左</p>

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき 3 年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計処理の変更) 社債発行費については、従来、商法施行規則に基づき 3 年以内に均等額以上を償却する方法を採用していましたが、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)が公表され、社債発行費は支出時に費用処理することが原則であると明記されたため、これを機に処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 なお、従来の方によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務(為替予約を付しているものを除く。)については、決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……………同左</p> <p>賞与引当金 ……………同左</p> <p>役員賞与引当金 ……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ87百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>…………従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。</p> <p>年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>…………役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>環境対策引当金</p> <p>…………「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月12日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月12日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見積額121百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他」に121百万円を含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が121百万円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>…………同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>…………同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職引当金については、平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、株主総会承認済み役員退職慰労金で支払いを留保しているものを、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>…………同左</p> <p>_____</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる繰延ヘッジ処理を採用しております。 具体的には、非鉄金属先渡取引や為替予約等のヘッジ手段に係る損益または評価差額について、「先渡取引等繰延ヘッジ損失」を資産とし、「先渡取引等繰延ヘッジ利益」を負債として貸借対照表に計上すると同時に、「先渡取引等繰延ヘッジ損失（または利益）」のうち評価差額見合いについては、「先渡取引等時価評価見合」を負債勘定（または資産勘定）として貸借対照表に計上し、損益への影響を及ぼさぬよう処理しています。 ただし、借入金利に対する金利スワップ取引については、金利スワップに係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減して処理する特例処理の要件を充たしているため、評価差額を繰り延べる処理に代えて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建によるたな卸資産の販売・購入額</p> <p>b ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利</p> <p>c ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象……たな卸資産の販売・購入額</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。</p> <p>10 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 借入金利に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法等 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が2,314百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は120,034百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
貸借対照表 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未着品」、「先渡取引等繰延ヘッジ損失」および流動負債の「その他」に含めて表示していた「先渡取引等時価評価見合」は、いずれも総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお前事業年度における「未着品」、「先渡取引等繰延ヘッジ損失」および「先渡取引等時価評価見合」はそれぞれ1,650百万円、2,237百万円および1,421百万円であります。 また、前事業年度まで区分掲記しておりました「鉱業権」および「金属鉱業等鉱害防止引当金」は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「鉱業権」および「金属鉱業等鉱害防止引当金」は、はそれぞれ0百万円および1百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
※1 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「先渡取引等繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記「先渡取引等繰延ヘッジ損失」の内訳は、金属先渡取引に係る繰延ヘッジ損失10,384百万円および為替予約に係る繰延ヘッジ損失178百万円であります。	※1
※2 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに長期借入金(1年以内に返済予定のもの585百万円を含む。)4,200百万円の担保に提供しております。	※2
記 (1) 建物 90百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 249 〃 土地 24 〃 計 368 〃 (2) 土地 33百万円 計 33 〃	

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※3	投資有価証券のうち 関係会社株式のうち は、長期借入金(1年以内に返済予定のもの6,297百万円を含む。)30,108百万円の物上保証として担保に提供しております。	※3	投資有価証券のうち 関係会社株式のうち は、長期借入金(1年以内に返済予定のもの7,375百万円を含む。)34,258百万円の物上保証として担保に提供しております。
※4	授権株式数 普通株式 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式	※4	_____
※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,933株であります。	※5	_____
6	保証債務 下記会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	6	保証債務 下記会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を行っております。
	会社名 金額 百万円		会社名 金額 百万円
	小坂製錬(株)		DOWAメタルマイン(株)
	(株)ドウワ・マネジメント・サービス		小坂製錬(株)
	秋田地熱エネルギー(株)		Dowa THT America, Inc.
	Dowa THT America, Inc.		エコシステム小坂(株)
	同和メタル(株)		秋田地熱エネルギー(株)
	蘇州同和資源综合利用有限公司		DOWAメタル(株)
	日本パール(株)		DOWAマネジメントサービス(株)
	同和金属材料(上海)有限公司		蘇州同和資源综合利用有限公司
	卯根倉鋳業(株)		卯根倉鋳業(株)
	計		エコシステム千葉(株)
			計
	上記には、外貨建保証債務7,900千US.\$(928百万円)および、6,000千円(87百万円)が含まれております。		上記には、外貨建保証債務89,431千US.\$(10,557百万円)及び、6,000千円(91百万円)が含まれております。
7	債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。	7	債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。
	買戻し義務		買戻し義務
※8	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※8	_____
	受取手形		
	売掛金		
	立替金ほか		
	買掛金		
	未払金ほか		
9	配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した資産は19,995百万円であります。	9	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	他勘定振替高は、主として原材料への振替高であります。	※1	他勘定振替高は、主として原材料への振替高であります。
※2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	売上高 38,508百万円		売上高 42,880百万円
	仕入高 34,008 "		仕入高 20,181 "
	製品製造原価 52,098 "		製品製造原価 35,346 "
	営業外収益 1,520 "		営業外収益 3,402 "
	営業外費用 680 "		営業外費用 623 "
※3	研究開発費の総額は3,198百万円であり販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めております。	※3	研究開発費の総額は2,544百万円であり販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めております。
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	新平山工業団地土地 43百万円		旧中央研究所土地(八王子市) 1,991百万円
	その他 8 "		立川町土地 34 "
	計 52 "		その他 20 "
			計 2,047 "
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	岡山ゴルフ場水道施設 73百万円		岡山硫酸設備 77百万円
	柵原中央立坑撤去工事 64 "		吉ヶ原社宅解体 12 "
	その他 120 "		その他 141 "
	計 258 "		計 231 "
※6	当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。	※6	当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。
	種類 場所 用途 減損損失 (百万円)		種類 場所 用途 減損損失 (百万円)
	土地 九州地域 遊休 389		土地 九州地域 遊休 27
	" 中国地域 " 63		" 中国地域 " 3
	" 東海地域 " 147		" 東北地域 " 37
	" 関東地域 " 922		
	" 東北地域 " 791		
	" 北海道地域 " 0		
	当社は、主として事業部単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。		一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(68百万円)として特別損失に計上しております。
	一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,314百万円)として特別損失に計上しております。		なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。
	なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。		

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	※ 7 会社分割による承継高は、平成18年10月 1 日付で、吸収分割の方法によってDOWAメタルマイン(株)、DOWAエコシステム(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、DOWAエレクトロニクス岡山(株)、DOWAパワーデバイス(株)に承継した製品、及びDOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)に承継した商品であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,933	11,874	—	19,807

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,874株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																
	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>123</td><td>66</td><td>56</td></tr><tr><td>その他</td><td>49</td><td>43</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>172</td><td>110</td><td>62</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	123	66	56	その他	49	43	6	合計	172	110	62	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>105</td><td>71</td><td>33</td></tr><tr><td>その他</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>108</td><td>73</td><td>35</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	105	71	33	その他	3	1	1	合計	108	73	35
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
	機械及び 装置	123	66	56																														
	その他	49	43	6																														
	合計	172	110	62																														
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
	機械及び 装置	105	71	33																														
	その他	3	1	1																														
	合計	108	73	35																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高などに占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	(注) 同左																																	
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																	
1 年内 22百万円	1 年内 19百万円																																	
1 年超 39 "	1 年超 18 "																																	
合計 62 "	合計 37 "																																	
(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 などに占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。	(注) 同左																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当 額	3 支払リース料及び減価償却費相当 額																																	
(1) 支払リース料 41百万円	(1) 支払リース料 32百万円																																	
(2) 減価償却費相当額 41 "	(2) 減価償却費相当額 32 "																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	同左																																	
オペレーティング・リース取 引に係る注記 (リース期間の中途において リース契約を解除することが できるものを除く。)																																		
(貸手側)																																		
(借手側)																																		
	未経過リース料																																	
	1 年内 2百万円																																	
	1 年超 3 "																																	
	合計 6 "																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年3月31日)			当事業年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	19,241	26,025	6,784	19,241	29,943	10,702
合計	19,241	26,025	6,784	19,241	29,943	10,702

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,206百万円	会社分割に伴う関係会社株式	2,079百万円
投資有価証券評価損	1,057 "	関係会社株式評価損	1,291 "
減損損失	925 "	退職給付引当金	1,288 "
貸倒引当金	784 "	貸倒引当金	968 "
未払事業税	519 "	減損損失	901 "
賞与引当金	410 "	役員退職引当金(未払役員退職金)	98 "
役員退職引当金	165 "	投資有価証券評価損	95 "
その他	486 "	賞与引当金	33 "
繰延税金資産小計	7,555 "	未払事業税	32 "
評価性引当額	△2,578 "	その他	187 "
繰延税金資産合計	4,977 "	繰延税金資産小計	6,978 "
(繰延税金負債)		評価性引当額	△3,220 "
その他有価証券評価差額金	△13,330 "	繰延税金資産合計	3,757 "
海外投資等損失準備金	△1 "	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	△13,331 "	その他有価証券評価差額金	△7,676 "
繰延税金負債の純額	△8,354 "	海外投資等損失準備金	△0 "
		繰延税金負債合計	△7,676 "
		繰延税金負債の純額	△3,919 "
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.3 "	交際費等永久差異	0.4 "
受取配当金等永久差異	△0.9 "	受取配当金等永久差異	△2.2 "
住民税均等割額	0.2 "	住民税均等割額	0.2 "
評価性引当額の増加	3.4 "	評価性引当額の増加	7.5 "
税額控除	△1.1 "	税額控除	△1.5 "
その他	0.6 "	その他	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 "

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1)」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	411円38銭	1株当たり純資産額	395円15銭
1株当たり当期純利益	44円89銭	1株当たり当期純利益	25円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	120,034
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	120,034
普通株式の発行済株式数(千株)	—	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	—	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	303,771

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,722	7,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(87)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,634	7,811
期中平均株式数(千株)	303,728	303,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	15,188
(うち新株予約権)	(—)	(15,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

「会社分割による純粋持株会社への移行」

平成18年5月16日開催の当社取締役会において、「DOWAメタルマイン(株)」、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」、「エコシステム山陽(株)」、「エコシステム岡山(株)」、「DOWAエレクトロニクス岡山(株)」、「DOWAパワーデバイス(株)」、「DOWAサーモエンジニアリング(株)」との間に吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で平成18年6月28日開催の定時株主総会の承認を得ることを条件として、吸収分割契約を締結しました。

(1) 分割の目的

当社は平成12年4月からの事業構造改革で、“選択と集中”による筋肉質な企業体質づくりと、4つのコアビジネス(製錬・環境・リサイクル、電子材料・金属加工・熱処理)による強固な収益基盤づくりに取り組み、順調かつ着実に成果をあげてきました。本年4月からは新たな3か年の中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」がスタートし、「改革の目標レベルをさらに引上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンに、更なる飛躍を目指すビジョンを掲げています。事業構造改革Ⅲには、これまで以上に積極的かつ大胆な施策を盛り込んでおり、各事業がそれぞれのマーケットのフロントランナーとして国内外での競争に勝ち残ることを目指しています。

持株会社制への移行は、こうした事業構造改革Ⅲのハイレベルな目標を実現するための重要な施策と位置づけています。当社から上記事業を引継ぐ事業会社は市場の最前線で顧客ニーズをより敏感に捉え、権限を持って迅速な意思決定を行うとともに、事業特性に応じて柔軟かつ大胆な事業運営を実施していきます。また持株会社は、グループとしての最適な事業ポートフォリオを構築し、グループの持続的成長による企業価値の最大化を図っていきます。

(2) 会社分割の当事会社の概要

(a) 分割会社

名称	同和鉱業株式会社 (DOWAホールディングス株式会社に商号変更予定)
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 吉川 廣和
資本金	36,436百万円
従業員数	1,002名

(b) 吸収分割継承会社

名称	DOWAメタルマイン株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目 1 4 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 大西 哲夫
資本金	10百万円
事業の内容	製錬事業その他これに関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日予定

名称	DOWAエコシステム株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目 1 4 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 山田 政雄
資本金	10百万円
事業の内容	環境・リサイクル事業その他これに関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日予定

名称	DOWAエレクトロニクス株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目 1 4 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 杉山 文利
資本金	10百万円
事業の内容	電子材料事業その他これに関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日予定

名称	DOWAメタルテック株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目 1 4 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 石橋 幸雄
資本金	10百万円
事業の内容	金属加工事業その他これに関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日予定

名称	DOWAサーモテック株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目 1 4 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 荻野 峯雄
資本金	10百万円
事業の内容	熱処理事業その他これに関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日予定

名称	エコシステム山陽株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県久米郡美咲町吉ヶ原字火の谷 1 1 2 5
代表者の氏名	代表取締役社長 山田 政雄
資本金	10百万円
事業の内容	一般廃棄物、産業廃棄物の処理及び資源・エネルギーのリサイクル事業 その他これに関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日 予定

名称	エコシステム岡山株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県岡山市海岸通一丁目 3 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 山田 政雄
資本金	10百万円
事業の内容	一般廃棄物、産業廃棄物の処理及び資源・エネルギーのリサイクル事業 その他これに関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日 予定

名称	DOWAエレクトロニクス岡山株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県岡山市海岸通一丁目 3 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 杉山 文利
資本金	10百万円
事業の内容	金属粉・磁性粉・酸化物の製造並びに受託加工、硫酸の貯蔵・払い出し事業 その他これに関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日 予定

名称	DOWAパワーデバイス株式会社（吸収分割承継会社）
住所	長野県塩尻市大字片丘字俎原 9 6 3 7 番地 3
代表者の氏名	代表取締役社長 石橋 幸雄
資本金	10百万円
事業の内容	電子部品実装用セラミックス基板の製造並びに受委託加工事業 その他関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日 予定

名称	DOWAサーモエンジニアリング株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目 1 4 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 荻野 峯雄
資本金	10百万円
事業の内容	熱処理関係設備の設計・製造・メンテナンス及び熱処理加工品の受託・在庫管理、熱処理加工品の受託加工に関する事業その他関連する事業
分割の効力発生日	平成18年10月 1 日 予定

(3) 分割方式

当社を分割会社とし、既存会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

(4) 株式の割り当て

「DOWAメタルマイン(株)」、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」の5社への吸収分割に際しては、それぞれ普通株式19,800株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に割り当てます（吸収分割に際して、これらの株式を当社が株主に現物配当することはありません）。

「エコシステム山陽(株)」、「エコシステム岡山(株)」、「DOWAエレクトロニクス岡山(株)」、「DOWAパワーデバイス(株)」、「DOWAサーモエンジニアリング(株)」の5社への吸収分割に際しては、それぞれ普通株式1,800株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に割り当てます（吸収分割に際して、これらの株式を当社が株主に現物配当することはありません）。なお当社に割り当てられた当該5社の株式については、当社の「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」の4社へ継承されます。

(5) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から承継する権利義務は、各吸収分割契約に規定された、分割の効力発生日における分割対象事業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務、契約上の地位等とします。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	9,550	7,491
		JFEホールディングス(株)	680,400	4,929
		三菱マテリアル(株)	7,256,000	4,078
		興銀リース(株)	1,120,000	3,199
		(株)静岡銀行	2,413,774	2,936
		日本興亜損害保険(株)	2,164,174	2,113
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	2,000	2,000
		(株)りそなホールディングス	5,744	1,828
		(株)常陽銀行	2,188,907	1,637
		常和ホールディングス(株)	50,000	987
		あいおい損害保険(株)	1,196,504	978
		飯野海運(株)	724,000	911
		神島化学工業(株)	843,260	523
		海外ウラン資源開発(株)	1,019,010	514
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309	421
		その他(32銘柄)	6,061,637	2,811
		計	25,735,270	37,364

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(その他)		
		浜名湖観光開発(株)		26
		その他(6銘柄)		21
		計		47

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,874	442	12,748	5,568	3,068	286	2,499
構築物	8,205	254	4,808	3,652	1,576	204	2,075
機械及び装置	42,224	568	39,718	3,074	2,370	992	704
車両及びその他の陸上 運搬具	329	17	321	25	22	15	2
工具器具及び備品	4,065	137	3,097	1,105	847	144	258
鉱業用土地	77	—	—	77	77	—	0
一般用土地	17,863	3,823	13,328	8,359	—	—	8,359
			(68)				
建設仮勘定	623	6,230	6,828	25	—	—	25
その他	—	45	45	—	—	—	—
有形固定資産計	91,265	11,520	80,896	21,889	7,963	1,643	13,925
			(68)				
無形固定資産							
ソフトウェア	1,155	104	431	828	730	35	97
その他	549	—	497	51	42	19	9
無形固定資産計	1,704	104	928	880	773	54	106
長期前払費用	260	64	180	144	115	22	29

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

当期増加の主なもの	一般用土地	岡山パブリックゴルフ場土地取得	2,740 百万円
	一般用土地	新規工場用地取得(熱処理)	925 "
	建物	半田工場建屋増設	264 "
当期減少の主なもの	建物	会社分割による分割承継会社への移転	12,465 "
	構築物	"	4,459 "
	機械及び装置	"	39,414 "
	車両及びその他の陸上運搬具	"	306 "
	工具器具及び備品	"	3,052 "
	一般用土地	"	12,455 "
	一般用土地	旧中央研究所土地(八王子市)売却	788 "
	建設仮勘定	会社分割による分割承継会社への移転	1,337 "
	その他有形固定資産	"	45 "
	ソフトウェア	"	412 "
	その他無形固定資産	"	395 "
	長期前払費用	"	179 "

2 当期減少額のうち()内は内数で減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,224	626	110	275	2,464
賞与引当金	1,027	84	1,027	—	84
役員賞与引当金	—	87	—	—	87
役員退職引当金	413	34	202	245	—

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 6 引当金の計上基準」参照

2 当期減少額の「その他」の欄

貸倒引当金については、一般債権における貸倒実績率による引当額の洗替えによる貸倒引当金取崩額9百万円、回収に伴う貸倒引当金取崩額76百万円、会社分割に伴う移転190百万円であります。

役員退職引当金については、役員退職慰労金制度廃止に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,507
普通預金	5
通知預金	447
定期預金	2
小計	2,963
計	2,965

b 受取手形

相手先別内訳

期日別内訳

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)大泉製作所	5	19年4月	0
太産工業(株)	3	19年5月	5
住友電設(株)	2	19年6月	0
福西電機(株)	1	19年7月	9
その他	3	19年8月以降	—
計	15	計	15

(注) 19年4月期日の手形には、3月末日が金融機関の休日であるため3月末日満期手形が含まれております。
19年7月期日の手形には、6月末日が金融機関の休日であるため6月末日満期手形が含まれております。

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	144
DOWAエコシステム(株)	69
DOWAエレクトロニクス(株)	57
DOWAメタルテック(株)	56
DOWAサーモテック(株)	51
その他	10
計	389

売掛金滞留並びに回収状況

前期末残高 (百万円) A	平成18年4月～平成19年3月		当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \times \frac{B}{365}$
	発生高 (百万円) B	回収高 (百万円) C			
37,605	205,762	242,979	389	99.8	33.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
DOWAマネジメントサービス(株)	91,354
計	91,354

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	37,801
藤田観光(株)	19,241
DOWAメタルテック(株)	14,727
DOWAサーモテック(株)	7,099
DOWAエコシステム(株)	5,746
DOWAエレクトロニクス(株)	4,485
DOWAマネジメントサービス(株)	850
同和工営(株)	517
その他	623
計	91,092

② 負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
陽和工営(株)	1
(株)アヅマテクノス	0
奈良石油(有)	0
(株)奥羽日立	0
その他	1
計	4

b 借入金

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	5,528
(株)中国銀行	5,000
(株)静岡銀行	4,250
(株)秋田銀行	3,800
農林中央金庫	3,717
その他12行	16,200
小計	38,495
一年内返済予定長期借入金	12,717
計	51,212

ロ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	18,021
(株)三菱東京UFJ銀行	5,100
(株)りそな銀行	4,930
(株)静岡銀行	4,750
農林中央金庫	3,440
その他10件	12,497
計	48,738
うち一年内返済予定長期借入金	12,717
差引	36,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.dowa.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始時から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正報告書 | | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出
平成18年6月28日に提出した有価証券報告書に基づく訂正発行登録書であります。 |
| (3) 訂正報告書 | | | 平成18年10月26日
関東財務局長に提出
平成18年6月28日に提出した訂正報告書の取り下げであります。 |
| (4) 訂正発行登録書（普通社債）（注） | | | 平成18年10月26日
関東財務局長に提出
平成18年6月28日に提出した有価証券報告書に基づく訂正発行登録書であります。 |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債）（注） | | | 平成18年10月26日
関東財務局長に提出
商号変更に係る訂正発行登録書であります。 |
| (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類（注） | | | 平成18年12月1日
関東財務局長に提出 |
| (7) 半期報告書 | (第104期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書（普通社債）（注） | | | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (9) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成19年3月6日
関東財務局長に提出 |

（注） 「訂正発行登録書（普通社債）」及び「発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類」につきましては、開示期間を終了したため、EDINETによる縦覧に供していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

同和鉱業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 資悦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同和鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、同和鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）2 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平 野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 島 拓 也
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社（旧会社名同和鉱業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社（旧会社名同和鉱業株式会社）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（1）③に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
3. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）2. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

同和鉱業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 資 悦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 島 拓 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同和鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、同和鉱業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月16日開催の取締役会において会社分割による純粋持株会社への移行に伴う吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小倉 明

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社（旧会社名同和鉱業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社（旧会社名同和鉱業株式会社）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。